

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月30日

【事業年度】 第127期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 日本ヒューム株式会社

【英訳名】 NIPPON HUME CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野村 静夫

【本店の所在の場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋五丁目33番11号

【電話番号】 (03)3433 4111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 石井 孝雅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第123期 平成18年3月	第124期 平成19年3月	第125期 平成20年3月	第126期 平成21年3月	第127期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	26,100,301	29,940,529	33,115,463	35,734,082	28,927,459
経常利益 (千円)	1,624,500	1,727,743	1,708,391	1,574,643	1,941,644
当期純利益 (千円)	1,301,983	1,176,101	1,103,519	582,968	907,533
純資産額 (千円)	19,894,470	20,503,028	20,419,699	20,588,189	21,051,723
総資産額 (千円)	38,320,239	39,830,128	39,726,971	39,194,886	34,988,299
1株当り純資産額 (円)	721.72	737.47	733.20	738.02	753.22
1株当り当期純利益 (円)	46.01	42.58	39.72	20.96	32.60
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)	45.62	42.37	39.64	20.96	32.60
自己資本比率 (%)	51.92	51.41	51.28	52.38	59.93
自己資本利益率 (%)	6.86	5.83	5.40	2.85	4.37
株価収益率 (倍)	11.24	10.03	7.30	12.64	9.48
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	668,363	479,660	2,112,771	2,314,566	2,491,986
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	452,276	435,569	429,174	504,143	201,457
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,388,015	558,977	493,053	362,630	765,955
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,716,354	2,211,299	3,396,699	4,815,058	6,341,101
従業員数 (名)	640	650	638	656	621
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	23,591,983	27,286,022	30,600,229	33,311,751	26,722,904
経常利益 (千円)	981,341	1,096,763	1,403,663	1,982,215	1,514,333
当期純利益 (千円)	539,632	622,542	956,515	740,078	614,553
資本金 (千円)	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400	5,251,400
発行済株式総数 (株)	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500	29,347,500
純資産額 (千円)	17,023,051	16,977,129	16,680,733	16,766,287	17,061,684
総資産額 (千円)	32,104,513	33,220,305	33,294,092	33,241,812	29,054,380
1株当り純資産額 (円)	614.01	610.51	599.39	601.80	611.93
1株当り配当額 (円)	8.00	8.00	10.00	10.00	10.00
(うち1株当り中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当り当期純利益 (円)	18.24	22.47	34.38	26.57	22.04
潜在株式調整後1株当り当期純利益 (円)	18.09	22.35	34.30	26.56	22.04
自己資本比率 (%)	53.02	51.10	50.10	50.44	58.72
自己資本利益率 (%)	3.29	3.66	5.68	4.43	3.63
株価収益率 (倍)	28.34	19.01	8.44	9.97	14.02
配当性向 (%)	43.86	35.61	29.09	37.64	45.37
従業員数 (名)	387	377	361	401	397

(注) 1 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれておりません。

2 平成18年3月期の1株当り配当額8円は、創立80周年記念配当2円を含んでおります。

3 平成20年3月期の1株当り配当額10円は、中期経営計画を2期連続上回る記念配当2円を含んでおります。

4 従業員数は、就業人員で表示しております。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

6 平成21年3月期より、端数処理の方法を千円未満四捨五入から千円未満切捨てに変更しております。

2 【沿革】

年 月	摘 要
大正14年10月	日本ヒュームコンクリート株式会社創立。横浜市鶴見区において、本社及び工場を設置し、ヒューム管製造開始。
昭和3年12月	商号を日本ヒューム管株式会社に変更。
昭和9年6月	尼崎工場設置。(昭和34年8月現在地に移転)
昭和24年5月	当社株式を東京証券取引所へ上場。
昭和30年12月	東京都港区へ本社移転。
昭和31年9月	東邦ヒューム管株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
昭和32年4月	苫小牧工場設置。
昭和33年11月	若松工場(現・九州工場)設置。
昭和35年10月	熊谷工場設置。
昭和37年6月	三重工場設置。
昭和60年9月	ニッポンヒュームインターナショナルリミテッドを設立。
昭和61年1月	株式会社ヒュームズ(現・連結子会社)の株式取得。
昭和61年2月	不動産賃貸事業へ進出。上丸子NHビル賃貸開始。
平成4年11月	株式会社エヌエイチ・フタバを設立。 日本ヒューム建材株式会社(平成8年1月17日に日本ヒュームエンジニアリング株式会社に商号変更。)を設立。
平成5年7月	株式会社安斉鉄工所(平成13年12月1日に技工株式会社に商号変更。現・連結子会社)の株式取得。
平成12年10月	商号を日本ヒューム株式会社に変更。
平成15年4月	株式会社環境改善計画(現・連結子会社)の株式取得。

3 【事業の内容】

当社のグループは、当社、その他の関係会社1社、連結子会社12社、持分法を適用した関連会社6社及び持分法を適用しない関連会社1社で構成され、コンクリート製品、工事、不動産開発、その他の4部門に関連する事業を主として行っております。

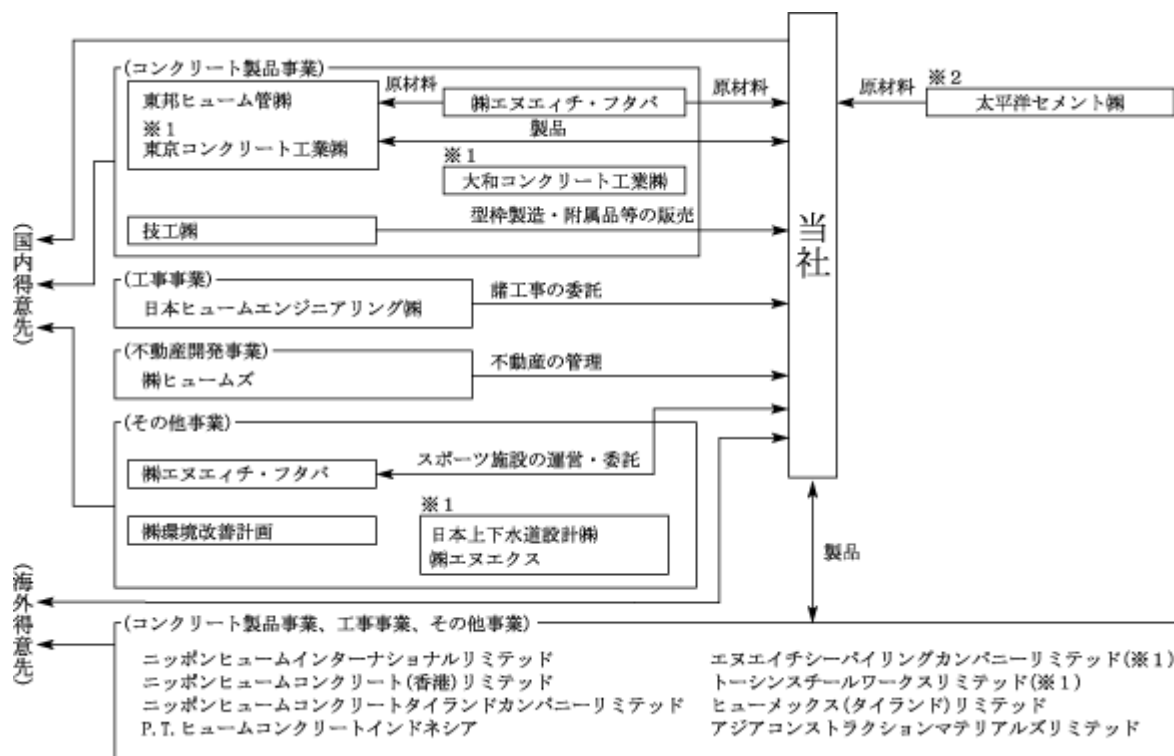
当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート製品) コンクリート製品の製造・販売	コンクリート製品の製造・販売、型枠製造・附属品等の販売を行っております。 主な関係会社 東邦ヒューム管(株)、(株)エヌエイチ・フタバ、技工(株)、東京コンクリート工業(株)、大和コンクリート工業(株)
(工 事) 諸工場の請負	諸工場の請負を行っております。 主な関係会社 日本ヒュームエンジニアリング(株)
(不動産開発) 不動産の賃貸、管理及び開発	不動産の賃貸、管理及び開発を行っております。 主な関係会社 (株)ヒュームズ
(そ の 他)	環境関連機器の販売、並びにスポーツ施設の運営を行っております。 主な関係会社 (株)エヌエイチ・フタバ、(株)環境改善計画

その他の関係会社である太平洋セメント(株)よりセメント等の原材料を商社経由で購入しております。

なお、当連結会計年度より、事業の種類別セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報) 事業の種類別セグメント情報」の「(注) 6 事業区分の変更」をご参照ください。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は連結子会社、 1 は持分法を適用した関連会社、 2 はその他の関係会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東邦ヒューム管株式会社 (注) 2	仙台市青葉区	96,000	コンクリート 製品事業	99.5 (0.2)	コンクリート製品の販売を東北 地方において行っている。 債務保証を行っている。
技工株式会社 (注) 2、3	埼玉県熊谷市	70,000	コンクリート 製品事業	99.3 (0.1)	コンクリート製品用型枠等の製 造及び販売を行っている。 役員の派遣あり。
株式会社エヌエイチ・フタバ	東京都港区	10,000	コンクリート 製品事業及び その他事業	57.1	コンクリート製品関連部分品の 販売、及び当社所有のスポーツ 関連施設の運営を行っている。 債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
日本ヒュームエンジニアリング 株式会社 (注) 2	東京都港区	10,000	工事事業	70.0 (30.0)	当社の受注工事の施工を行って いる。 役員の派遣あり。
株式会社ヒュームズ	東京都港区	10,000	不動産 開発事業	57.1	当社所有の不動産施設の管理を 行っている。 役員の派遣あり。
株式会社環境改善計画	東京都荒川区	10,000	その他事業	100.0	脱臭装置等の環境関連商品の販 売を行っている。 役員の派遣あり。
ニッポンヒュームインターナ ショナルリミテッド (注) 3、5	香港	73,450 千香港ドル	コンクリート 製品事業	100.0	債務保証を行っている。 役員の派遣あり。
その他 5 社					
(持分法適用関連会社) 日本上下水道設計株式会社 (注) 4	東京都新宿区	520,000	その他事業	34.4	役員の派遣あり。 役員の転籍あり。
大和コンクリート工業株式会社	沖縄県うるま市	40,000	コンクリート 製品事業	26.3	コンクリート製品の製造・販売 を沖縄県において行っている。 役員の派遣あり。
東京コンクリート工業株式会社 (注) 2	群馬県藤岡市	30,000	コンクリート 製品事業	40.0 (20.0)	コンクリート製品の製造・販売 を主に北関東地区において行っ ている。 役員の派遣あり。
その他 3 社					
(その他の関係会社) 太平洋セメント株式会社 (注) 4	東京都港区	69,499,249	セメントの製 造及び販売	〔被所有〕 29.7	セメント類を購入している。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は、間接所有であります。

3 特定子会社であります。

4 有価証券報告書の提出会社であります。

5 債務超過会社。債務超過の金額は、平成21年12月末現在で 1,256,731千円であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンクリート製品事業	427
工 事 事 業	72
不動産開発事業	3
そ の 他 事 業	39
全 社 (共 通)	80
合 計	621

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
397	43.09	16.00	5,871,601

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本ヒューム労働組合と称し、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に属しております。平成22年3月31日現在の組合員数は、250名であります。

なお、労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、政府による経済対策の効果や新興国向けの輸出が持ち直していること等によって一部に回復の兆しが見られたものの、雇用情勢の悪化が続いたことに加え、個人消費に回復が見られず、引き続いて深刻な状況で推移いたしました。

当社関連のコンクリート製品業界におきましては景気低迷と建設投資の縮小等で需要が大きく減少したことに伴う競争の激化によって、大変厳しい状況で推移いたしました。

こうした中で当社グループは、平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2計画』を策定して、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいりました。しかし、公共事業削減と景気低迷に伴う建設投資の縮小によってコンクリート製品業界全体で需要の減少が続きました。そのため主力のパイル製品のほかプレキャスト製品等の需要も減少し、当連結会計年度の受注高は250億50百万円、売上高は前期比19.0%減の289億27百万円となりました。

損益につきましては、営業利益は需要落ち込みの中で原価削減が図れたものの売上の減少が大きく、前期比18.8%減の14億62百万円となりましたが、経常利益は為替の影響があって前期比23.3%増の19億41百万円、当期純利益は前期比55.7%増の9億7百万円となりました。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの状況は次のとおりです。

コンクリート製品事業

コンクリート製品事業の当連結会計年度における受注高は178億13百万円となりました。売上高は、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品の売上も減少したことから、前期比22.1%減の188億19百万円、営業利益は同0.8%増の1億76百万円となりました。総売上高構成比は65.1%であります。

工事業業

工事業業の当連結会計年度における受注高は70億3百万円となりました。売上高はパイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少したこと等から、前期比13.2%減の85億12百万円、営業利益は同0.1%増の7億21百万円となりました。総売上高構成比は29.4%であります。

不動産開発事業

不動産開発事業は、賃貸用不動産収入が減少する厳しい状況で推移しました。当連結会計年度の売上高は前期比12.1%減の11億53百万円、営業利益は同37.0%減の5億28百万円となりました。総売上高構成比は4.0%であります。

その他事業

その他事業は、スポーツ施設運営事業等が厳しい状況で推移しました。当連結会計年度の受注高は2億34百万円となりました。売上高は前期比6.6%減の4億42百万円、営業利益は同46.6%減の36百万円となりました。総売上高構成比は1.5%であります。

所在地別セグメントの業績は、当連結会計年度において本邦の売上高及び資産の金額の全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ15億26百万円増の63億41百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億77百万円増の24億91百万円となりました。これは、売上債権の減少31億85百万円、仕入債務の減少28億78百万円、税金等調整前当期純利益17億68百万円、減価償却費6億58百万円等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億2百万円減の2億1百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1億86百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ4億3百万円増の7億65百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮等による短期借入金の純減少額4億92百万円や、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	12,879,082	25.7
工 事 事 業	7,159,912	14.2
不動産開発事業		
そ の 他 事 業	73,231	0.6
合 計	20,112,225	21.9

(注) 1 コンクリート製品事業については製造原価、工事事業については工事原価、その他事業については製造原価等によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	受 注 高(千円)	前 期 比(%)	受注残高(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	17,813,570	27.9	3,604,010	21.8
工 事 事 業	7,003,184	30.8	1,140,076	57.0
不動産開発事業				
そ の 他 事 業	234,195	2.1		
合 計	25,050,950	28.6	4,744,086	34.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報）」に記載のとおり、当連結会計年度より事業の種類別セグメントの区分を変更しております。このため、前期比較については、前期実績値を変更後の区分に組み替えて行っております。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前 期 比(%)
コンクリート製品事業	18,819,190	22.1
工 事 事 業	8,512,610	13.2
不動産開発事業	1,153,222	12.1
そ の 他 事 業	442,436	6.6
合 計	28,927,459	19.0

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相 手 先	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大成建設㈱	3,523,163	9.9	2,962,241	10.2

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

コンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の減少や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような厳しい経営環境の中で、当社グループは、平成21年度（第127期）を初年度とする3ヶ年の中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に鋭意取り組んでおります。

その基本方針は次のとおりとし、今後の更なる成長発展のために、中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点からも品質管理の徹底を図ってまいります。

環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材の有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

会社の支配に関する基本方針について

当社は、当社の財務及び事業の方針を決定するものの在り方としては、企業理念や企業価値の源泉である取引先や従業員等との信頼関係を理解し、中長期の企業価値、株主共同の利益を向上させるものでなければならないと考えております。

従いまして、企業価値あるいは株主共同の利益を著しく毀損する恐れのある、不適切な大規模買付提案及びこれに類するような行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして適当ではないと考えております。

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組み

当社グループは、中期経営計画への取り組みとコーポレート・ガバナンス強化の両面から、当社の企業価値及び株主共同の利益の向上を目指して取り組んでおります。

(a)中期経営計画による企業価値向上への取り組み

当社は、大正14(1925)年の創業以来、一貫して下水道事業・道路整備事業・住宅建設事業等を推進するため、これら社会基盤の整備に必要なヒューム管、既製コンクリート杭等の各種コンクリート製品を供給してまいりました。更に、近年は下水道のリニューアル、不動産・環境関連事業等の新分野への開発投資も積極的にいき、着実に成果を挙げております。

こうして、80年を超える歴史で培ってまいりましたコンクリート製品に関する専門知識やノウハウ、更に、取引先や従業員との良好な関係は当社の重要な経営資源であると考えております。

当社グループは、こうした経営資源を最大限に活用しつつ、更なる企業価値の向上を図るため、平成21年度(第127期)を初年度とする中期経営計画『NHC-2(two)計画』に取り組んでおります。NHC-2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて役職員全員が実現に向けて鋭意取り組んでまいります。

(b)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すために、経営の透明性を確保すること、並びにコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、当社グループを取り巻く環境の変化に迅速に対応できる組織体制と、株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを経営上の最も重要な課題として位置づけております。

会社の支配の方針に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年3月21日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針(以下「会社の支配に関する基本方針」といいます。)に照らして不適切な者によって、当社の財務及び事業の方針が支配されることを防止する取り組みとして、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)」を決定しました。

当社取締役会は、当社株式に対して大規模な買付行為等が行われた場合に、株主の皆様が適切な判断をするために、必要な情報や時間を確保し、買付者等との交渉等が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考え、大規模買付時における情報提供と検討時間の確保等に関する一定のルールを設定し、会社の支配に関する基本方針に照らし不適切な者によって大規模買付行為がなされた場合の対抗措置を含めた買収防衛策として本プランを導入しました。

本プランの概要は以下のとおりです。

(a)当社株式の大規模買付行為等

本プランにおける当社株式の大規模買付行為とは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、又は結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上になる買付行為をいい、係る買付行為を行う者を大規模買付者といいます。

(b)大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものです。

(c)大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該大規模買付提案についての反対意見の表明や、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復しがたい損害をもたらす等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、対抗措置をとることがあります。

(d)対抗措置の合理性及び公正性を担保するための制度及び手続

対抗措置を講じるか否かについては、取締役会が最終的な判断を行います。本プランを適正に運用し、取締役会によって恣意的な判断がなされることを防止し、その判断の客観性及び合理性を担保するため、3名以上の社外取締役、社外監査役又は社外有識者から構成される独立委員会を設置しております。

対抗措置をとる場合、その判断の合理性及び公正性を担保するために、取締役会は対抗措置の発動に先立ち、独立委員会に対して対抗措置の発動の是非について諮問し、独立委員会は対抗措置の発動の是非について、勧告を行うものとします。取締役会は、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとし、勧告の内容は、概要を適宜情報開示することとします。

(e)本プランの有効期間等

本プランの有効期間は3年間（平成23年6月に開催予定の定時株主総会終結時まで）とし、以降、本プランの継続（一部修正したうえでの継続を含む）については、3年ごとに定時株主総会の承認を得ることとします。

ただし、有効期間中であっても、株主総会又は取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランの合理性について（上記の取り組みが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社役員の地位の維持を目的とするものではないことについて）

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取り組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、(a)買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、(b)株主共同の利益を損なうものではないこと、(c)株主意思を反映するものであること、(d)独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、(e)デッドハンド型の買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 官公庁発注への売上依存度が高いこと、及び価格競争について

当社の事業は、官需の占める割合が比較的高いことから、当社グループ及び当社の業績は、今後予想される国及び地方公共団体による公共事業への歳出削減、景気低迷による建設投資縮小等により、主力事業であるコンクリート製品事業は需要の大幅な縮小が見込まれます。そのため、価格競争の激化に直面すると思われ、当社グループの業績並びに財政状況に影響する可能性があります。

(2) 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に際し、建設業法・宅建業法等の関係法令等による規制を受けております。当社グループはこれらの関係法令等を遵守して事業運営を行っており、現時点では事業運営に大きく支障をきたすような法的規制はありませんが、これらの規制が強化された場合には、今後の事業戦略に影響する可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループの海外の関係会社は、事業活動を主にアジアの新興国で展開しております。そのため、予期しない政治状況の激変や法制度の変更、更に地政学的なリスクが内在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、社会基盤の整備を通じて、豊かで快適な生活環境づくりに貢献するため、素材の研究、新製品の開発並びに施工法・施工機械の開発及び製造技術の研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、当社の技術研究所が中心となり、コンクリート製品事業、工事業において推進されております。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は2億81百万円であります。この費用には研究開発に係る人件費等を含んでおります。

(1) コンクリート製品事業

尼崎工場におけるSSPHCパイル、SSCPSパイル、NH-SSCPSパイル、及びSS-HiCPSパイルの評定を、(財)日本建築センターより取得いたしました。また、関東農政局向け推進管用合成鋼管について、開発及び研究を行っております。当事業に係る研究開発費は26百万円であります。

(2) 工事業

TBSR工法の既製コンクリート杭への適用、大口径既設人孔耐震化工法について開発及び研究を行っております。当事業に係る研究開発費は2億54百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、当社グループは決算日における資産・負債の報告数値及び偶発資産・負債の開示、並びに報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければなりません。当社グループは、売上債権、たな卸資産、投資、法人税等、財務活動、アフターサービス、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して継続して評価を行っております。当社は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行い、その結果は他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収入・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に次の重要な会計方針が当社グループの連結財務諸表の作成において使用される当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識

当社グループの売上高は、通常、売買契約書等により取引先に対して製品等が工場等から出荷された時点又はサービス等が提供された時点にて計上することとしているほか、工事については原則として工事進行基準により完成工事高を計上しております。工事進行基準の方法は、連結会計年度末の現況において見積られた総工事原価に対して既の実績として発生した工事原価の発生割合に基づき各年度の完成工事高を算出する方法を適用しています。

貸倒引当金

当社グループは、売上債権・貸付金等に係る取引先の支払不能時に発生する損失の見積額について貸倒引当金を計上しております。取引先の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合は、追加引当が必要となる可能性があります。

たな卸資産

当社グループは、原則として取引先からの発注に基づく計画生産方式により製品を製造しております。その原価については、推定される市場状況に基づく時価の見積額とに著しい差額が発生した場合には差額相当額について評価減を計上することにしております。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために特定の取引先及び金融機関に対する少数持分を所有しております。これらの株式には、価格変動性の高い公開会社の株式と株価の決定が困難である非公開会社の株式とがあります。当社グループは、公開会社の株式について投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合に投資の減損を計上することにしておりますが、それは連結会計年度末及び四半期連結会計期間末の株価が取得価額(改定取得原価)を下回った場合、下落率が40%以上50%未満のもので回復可能性が無いと判断される場合、並びに下落率が50%以上の場合は減損処理をすることにしております。非公開会社の株式については、株価決定が困難であるため特段の状況が発生したときに減損処理をすることにしております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振等により現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収不能が発生した場合は、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について将来の課税所得及び慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部又は一部を将来実現できないと判断した場合は、当該判断を行った連結会計年度において繰延税金資産の調整額を費用として計上いたします。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合は、繰延税金資産への調整により当該判断を行った連結会計年度において利益を増加させることとなります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末と比べ3億4,860百万円減少の、1億7,818百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、受取手形及び売掛金が3億2,300百万円、たな卸資産が1億8,910百万円減少し、現金及び預金が1億5,300百万円増加したことが主な要因です。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末と比べ7億1,900百万円減少の、1億7,100百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、減価償却及び減損損失等により有形固定資産が5億8,600百万円減少し、株価の下落により投資有価証券が1億2,700百万円減少したことが主な要因です。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ4億7,900百万円減少の、1億8,200百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、支払手形及び買掛金が2億8,900百万円、短期借入金が5億1,100百万円減少したことが主な要因です。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ5億9,100百万円減少の、3億3,300百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、長期預り敷金保証金の一部がワンイヤールールにより流動負債に3億6,300百万円振り替えられていることと、退職金支払い等により退職給付引当金が2億5,700百万円減少したことが主な要因です。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比べ4億6,300百万円増加の、2億1,051百万円となりました。

前連結会計年度末と比べ、その他有価証券評価差額金が1億6,200百万円減少し、利益剰余金が6億2,800百万円増加したことが主な要因です。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2計画』を策定し、その目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいりましたが、公共事業の削減と景気低迷に伴う建設投資の縮小により、コンクリート製品業界全体の需要が大きく減少し、それに伴う競争の激化によって大変厳しい状況で推移しました。

そのため、主力のパイル製品やプレキャスト製品等の需要が減少し、当連結会計年度の受注高は2億5,050百万円、売上高は前連結会計年度と比べ、19.0%減の2億8,927百万円となりました。

営業利益につきましては、原価削減が図れたものの需要落ち込みによる売上高の減少により、前連結会計年度と比べ、18.8%減の14億62百万円となりましたが、経常利益につきましては為替の影響により、前連結会計年度と比べ、23.3%増の19億41百万円、当期純利益は55.7%増加の9億7百万円となりました。

売上高

コンクリート製品事業の売上高は、主力のパイル製品のほかプレキャスト製品等の需要も減少したこと等により、前連結会計年度と比べ22.1%減少の188億19百万円となりました。工事業業の売上高は、パイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少したこと等から、前連結会計年度と比べ13.2%減少の85億12百万円となりました。不動産開発事業の売上高は、賃貸用不動産収入等が厳しい状況で推移したこと等により、前連結会計年度と比べ12.1%減少の11億53百万円となりました。その他事業の売上高は、スポーツ施設運営事業等が厳しい状況で推移したこと等により、前連結会計年度と比べ6.6%減少の4億42百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、売上高が減少したこと等により、前連結会計年度に比べ21.6%減少の237億97百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、貸倒引当金繰入額が前連結会計年度より82.6%減少したこと等と、パイルの新工法等についての研究開発を実施し、研究開発に係る人件費等を研究開発費として2億81百万円を支出したことにより、前連結会計年度と比べ2.2%増加の36億66百万円となりました。

営業利益

営業利益は減収等により前連結会計年度に比べ18.8%減少の14億62百万円となりました。

コンクリート製品事業の営業利益は、売上高の減少が大きかったものの、原価削減等により売上原価が減少し、前連結会計年度と比べ0.8%増加の1億76百万円となりました。

工事業業の営業利益は、パイル製品の需要が減少したことに伴い、付帯する工事が減少したものの、原価削減等により売上原価が減少し、前連結会計年度と比べ0.1%増加の7億21百万円となりました。

不動産開発事業の営業利益は、賃貸用不動産収入が減収となった結果、前連結会計年度と比べ37.0%減少の5億28百万円となりました。

その他事業の営業利益は、スポーツ施設運営事業が減収となった結果、前連結会計年度と比べ46.6%減少の36百万円となりました。

営業外収益、営業外費用

営業外収支は為替の変動の影響を大きく受けました。営業外収益は、持分法投資利益は減少したものの、為替差益が1億16百万円発生したこと等により、前連結会計年度と比べ8.8%増加の5億73百万円となりました。営業外費用は、前連結会計年度が為替差損であったのに対し、当連結会計年度は為替差益に転じた影響により、前連結会計年度と比べ87.5%減少の94百万円となりました。

受取利息及び受取配当金から支払利息を差し引いた金融収支の純額は、前連結会計年度の24百万円に対し、当連結会計年度は26百万円と増加しております。これは受取利息が2百万円増加し、受取配当金が5百万円の減少となるものの、支払利息が5百万円減少したことによるものであります。

経常利益

経常利益は、売上高の減少等により営業利益が減少したものの、為替差益の発生等により前連結会計年度に比べ23.3%増加の19億41百万円となりました。

特別利益、特別損失

特別利益は、固定資産売却益の減少等により、前連結会計年度と比べ53.2%減少の46百万円となりました。特別損失は、固定資産除却損1億5百万円、減損損失87百万円等により、前連結会計年度と比べ18.2%減少の2億19百万円となりました。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度と比べ25.8%増加の17億68百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比べ55.7%増加の9億7百万円となりました。1株当たりの当期純利益は、前連結会計年度の20.96円と比べ11.64円増加の32.60円となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ15億26百万円増の63億41百万円となりました。

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、前連結会計年度と比べ1億77百万円増の24億91百万円となりました。これは、売上債権の減少31億85百万円、仕入債務の減少28億78百万円、税金等調整前当期純利益17億68百万円、減価償却費6億58百万円等によるものであります。

当連結会計年度において投資活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ3億2百万円減の2億1百万円となりました。これは、固定資産の取得による支出1億86百万円等によるものであります。

当連結会計年度において財務活動により使用された資金は、前連結会計年度と比べ4億3百万円増の7億65百万円となりました。これは、有利子負債の圧縮等による短期借入金の純減少額4億92百万円や、配当金の支払額2億78百万円によるものであります。

財務政策

当社グループは、原則として運転資金及び設備投資資金について自己資金及び借入により資金調達することとしております。このうち借入による資金調達に関しては、運転資金を期限が一年以内の短期借入金で、各々の連結会社が運転資金として使用する現地通貨にて調達しております。平成22年3月31日現在の短期借入金残高は19億86百万円で、4種類の通貨による銀行借入金から成っており、主な通貨は日本円であります。生産設備等に係る長期資金は、主として自己資金によって賄っております。

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約（極度額47億26百万円）及び株式会社みずほ銀行と特定融資枠契約（特定融資枠20億円、契約期間：平成22年3月26日～平成23年3月25日）を締結しており、これにより当社グループの成長を維持するのに将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後、当社グループ関連のコンクリート製品業界におきましては、景気の悪化に伴う民間設備投資の縮小や公共事業への歳出抑制等による需要の減少等から企業間競争が激化し、当社グループを取り巻く経営環境は一層厳しくなるものと思われま

す。このような厳しい状況下で当社グループは、平成21年度（第127期）を初年度とする中期経営計画『NHC - 2（two）計画』に取り組んでおります。その基本方針を次のとおりとし、今後の更なる成長発展のために、中期経営計画の目標達成に向けて全社を挙げて取り組んでまいります。

『NHC - 2計画』の基本指針と方針

基本指針

当社は、前回の中期経営計画において「社会的規範に則り当社の企業理念、経営方針等に基づいたCSR重視の経営〔コンプライアンス、環境保全、品質、労働安全衛生、社会的貢献等に配慮した企業活動〕」を基本的指針としましたが、今回はその更なる伸展をはかり、地球環境と共生しながら企業価値の向上並びに健全かつ持続的な収益力の維持強化を目指してまいります。

基本方針

当社を取り巻く経営環境は、米国発のサブプライムローン問題を背景に世界の金融界が激震に見舞われ、それが実体経済にも波及して世界同時不況の状態となり、その規模は100年に一度の大不況と認識されるほどの厳しさを呈しております。我が国におきましても、原油価格・資源等の高騰、為替相場の変動、建設・不動産の企業倒産懸念等、不安定要因が増しており、景気の減退傾向がますます顕著となってきております。NHC - 2計画の基本方針は、この時代環境をしっかりと見据え、常に危機感を持って挑戦することとし、営業・開発・製造が一体化して「高品質・高付加価値の商品を創って売る」という原点に戻り、「安定した経営基盤の確立」「成長戦略の拡大及び実現の加速」に向けて以下のとおり設定いたします。

(a) 事業領域の拡大

当社グループの中核事業であるコンクリート製品事業については、積極的に拡大し成長させていくとともに、耐震マンホール・管渠更生・環境ビジネス等の新しい取り組みを推進し、商品開発を含め更なる成長を図ってまいります。また、海外展開や業界再編成の中で新しいビジネスモデルを創出すること等による成長戦略等を確立して更なる拡大を図り、景気変動に左右されにくい企業体質を構築してまいります。

(b) 事業構造改革の推進

強い企業体質を目指して「競争力のある原価」「キャッシュフロー経営」「人材の育成と活性化」に取り組み、事業の選択と集中を強力に推進し、エクセレントカンパニーとなることを目指してまいります。そのためには、トータルコスト削減の観点から品質管理の徹底を図ってまいります。

(c) 環境への対応

世界的な問題として浮上している地球温暖化対策に関し、当社グループは「地球環境に配慮しない企業は存続できない」との認識に立ち、直接的な重油使用量等の削減だけではなく、省エネ・省資源、資材に有効活用、品質向上による産業廃棄物の削減等企業活動のあらゆる面においての環境保全に努め、メーカーとして継続的に発展するために抜本的なエネルギー効率の改善並びにゼロ・エミッション（廃棄物ゼロを目指す循環型社会の構築）に向けて挑戦してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、製品に関する販売競争の激化に対応した既存製品の高付加価値化、成長分野の需要拡大に伴う受注拡大を図るため、コンクリート製品事業、工事事業、不動産開発事業、その他事業において2億28百万円の設備投資を実施いたしました。

主な設備投資は、コンクリート製品事業においては当社三重工場のヒューム管・パイル2軸ミキサー入替工事17百万円、不動産開発事業においては府中NHビルB棟照明器具更新工事19百万円であります。

また、コンクリート製品事業において、国内子会社における次の主要な設備の除却を実施いたしました。その内容は以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	除却時期	前期末帳簿価額 (千円)
東邦ヒューム管(株) 船岡工場	宮城県柴田郡柴田町	生産設備	平成22年3月	45,249

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	全社	統括業務施設	387,862	10,728	609,821 (474)	14,847	1,023,258	99
熊谷工場 (埼玉県熊谷市)	コンクリート 製品	生産設備	201,487	305,707	1,479,986 (162,409)	4,282	1,991,464	68
府中NHビル (東京都府中市)	不動産開発	賃貸設備	1,763,038	-	165,178 (11,518)	3,768	1,931,985	-

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、連結会社以外へ賃貸している設備の内容は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				土地 (面積㎡)	合計
東京コンクリート工業 株式会社	本社工場 (群馬県藤岡市)	不動産開発	土地	210,450 (6,900)	210,450

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
P.T.ヒューム コンクリート インドネシア	インドネシア	コンクリート 製品	生産設備	9,554	8,198	28,381 (38,580)	1,004	47,139	43

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	29,347,500	29,347,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000 株であります。
計	29,347,500	29,347,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成14年8月13日		29,347,500		5,251,400	3,365,354	1,312,850

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、次期以降の配当可能利益の充実を図るとともに、今後の財務戦略上における柔軟な活用に備えるため、平成14年6月27日開催の定時株主総会の決議及び法定手続きの完了を経て、平成14年8月13日に資本準備金3,365,354千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えました。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	32	22	65	44	2	2,648	2,814	
所有株式数(単元)	10	7,234	385	9,580	1,473	37	10,405	29,124	223,500
所有株式数の割合(%)	0.03	24.84	1.32	32.89	5.06	0.13	35.73	100.00	

(注) 期末日現在の自己株式 1,465,619株は「個人その他」の欄に 1,465単元、「単元未満株式の状況」の欄に 619株含まれております。なお、1,465,619株は、株主名簿記載上の株式数であるとともに、期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3番5号	8,185	27.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,532	5.22
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,245	4.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	957	3.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	885	3.02
新家 弘良	和歌山県田辺市	674	2.30
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	598	2.04
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリユーポर्टフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE.11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	544	1.85
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	500	1.70
渡邊 庄二	東京都大田区	310	1.06
計		15,431	52.58

(注) 当社は、自己株式 1,465千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合 4.99%)を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区 分	株 式 数(株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,465,000		株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 129,000		同 上
完全議決権株式(その他)	普通株式 27,530,000	27,530	同 上
単元未満株式	普通株式 223,500		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	29,347,500		
総株主の議決権		27,530	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 619株
相互保有株式 日本上下水道設計株式会社 502株

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本ヒューム株式会社	東京都港区新橋5丁目33番 11号	1,465,000		1,465,000	4.99
(相互保有株式) 日本上下水道設計株式会 社	東京都新宿区富久町6番8 号	129,000		129,000	0.44
計		1,594,000		1,594,000	5.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,101	1,962,171
当期間における取得自己株式	105	31,500

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(ストック・オプションの行使)	28,000	7,538,916		
(単元未満株式の買増請求による売渡)	898	241,784		
保有自己株式数	1,465,619		1,465,724	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分の基本方針は、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつと位置づけ、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、今後とも積極的な事業展開を推進していくこととしております。また、内部留保した資金は新製品・新技術の開発投資や合理化・省力化等の設備投資等の原資の一部とし、長期的な視点による投資効率を考慮して活用していきます。

当事業年度の剰余金の配当は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は、株主総会でありま

す。
 なお、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円といたしました。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年6月29日 定時株主総会	278,818	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第123期	第124期	第125期	第126期	第127期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	585	532	528	339	315
最低(円)	325	333	270	211	243

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	294	260	265	279	269	309
最低(円)	258	243	246	256	252	268

(注) 東京証券取引所市場第一部の株価によっております。

5 【役員 の 状 況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 会 長	代表取締役	高尾 重道	昭和17年12月12日生	昭和40年4月 当社入社 平成4年4月 社長室長 平成5年6月 当社取締役就任 平成7年6月 北海道事業部長 平成9年6月 当社取締役関東事業部長兼東京支社長 平成10年6月 当社常務取締役就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 管理・人事統轄本部長、国際事業部、 不動産・環境関連事業部管掌 平成15年6月 当社代表取締役社長就任 平成19年6月 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役 平成21年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)3	50
取締 社 長	代表取締役	野村 静夫	昭和24年3月12日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年6月 熊谷工場長兼株式会社安斉鉄工所 (現技工株式会社)取締役社長就任 平成14年6月 当社取締役就任 平成15年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任 経営企画部長兼管理本部長 平成19年3月 不動産・環境関連事業部長 平成19年6月 当社専務取締役就任 国際事業部管掌 平成19年10月 内部監査室長 平成20年6月 人事部長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任(現) 旭コンクリート工業株式会社社外取 締役(現)	(注)3	32
常 務 取 締 役	技術本部長 兼生産部長 委嘱、技術 研究所、安 全管理部管 掌	坂村 博	昭和22年9月21日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 三重工場長 平成13年12月 開発営業部部長 平成14年6月 安全・品質管理部長 平成15年6月 管路診断部長(現) 平成16年6月 生産部長(現) 平成17年6月 当社取締役就任 平成19年6月 技術研究所長 当社常務取締役就任(現) 技術本部長、技術研究所、安全管理部 管掌(現) 平成21年3月 日本上下水道設計株式会社社外監査 役(現) 平成21年6月 株式会社環境改善計画代表取締役社 長(現) 技工株式会社取締役(現)	(注)3	11
常 務 取 締 役	営業本部長 兼製品営業 部長、下水 道関連事業 部長委嘱、 工事本部管 掌	宮野川 繁男	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成10年4月 名古屋支社長 平成13年6月 人事部長 平成15年3月 総務部長兼人事部長 平成15年6月 株式会社ヒュームズ代表取締役社長 (現) 当社取締役就任 平成16年6月 総務部長 平成17年6月 総務部長兼人事部長 平成20年6月 営業本部副本部長兼製品営業部長 当社常務取締役就任(現) 平成21年6月 工事本部管掌(現) 営業本部長兼製品営業部長(現) 下水道関連事業部管掌(現)	(注)3	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	内部監査室長兼経営企画部長兼管理本部長兼人事部長兼不動産・環境関連事業部長	中屋 巳子雄	昭和23年5月19日生	昭和42年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年6月 平成20年6月 平成21年6月	当社入社 経営企画室長 経営企画部長 経理部長兼経営企画部部長 当社取締役就任 管理本部副本部長兼総務部長兼経営企画部長、人事部長 経理部長 当社常務取締役就任(現) 内部監査室長(現)、経営企画部長(現)、管理本部長(現)、総務部長、人事部長(現)、不動産・環境関連事業部長(現) 株式会社エヌエイチ・フタバ代表取締役社長(現)	(注)3	13
常務取締役	国際事業部長	大川内 稔	昭和29年2月7日生	昭和51年4月 昭和54年7月 昭和56年7月 昭和60年9月 平成4年6月 平成11年4月 平成15年6月 平成21年6月	日立化成工業株式会社入社 海外コンサルティング企業協会入社 アジア民間投資会社入社 当社入社 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド代表取締役社長 国際事業部長(現) 当社取締役就任 当社常務取締役就任(現) ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド取締役(現)	(注)3	21
常務取締役	営業本部副本部長兼技術本部副本部長兼市場開発部長	安井 常二	昭和21年3月12日生	昭和45年4月 平成4年9月 平成6年4月 平成8年5月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年9月 平成21年6月	建設省入省 同省東北地建道路部長 長野県土木部長 社団法人プレストレスト・コンクリート建設業協会専務理事 当社顧問 当社取締役就任 技術本部副本部長兼営業本部副本部長(現) 市場開発部長(現) 当社常務取締役就任(現)	(注)3	10
取締役	工事本部長兼技術部長	津田 和義	昭和24年9月26日生	昭和47年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成16年11月 平成17年6月 平成21年6月	当社入社 開発営業部部長 技術部長(現)兼工事技術部長 製品営業部長 当社取締役就任(現) 工事本部長(現)、工事管理部長	(注)3	11
取締役	東京支社長	豊口 直樹	昭和26年8月9日生	昭和49年4月 平成15年6月 平成19年6月	当社入社 大阪支社長 当社取締役就任(現) 東京支社長(現)	(注)3	15
取締役	大阪支社長	園部 英夫	昭和25年2月20日生	昭和49年4月 平成16年6月 平成19年6月	当社入社 札幌支社長 当社取締役就任(現) 大阪支社長(現)	(注)3	12
取締役	非常勤	高橋 民樹	昭和29年3月5日生	昭和54年4月 平成9年4月 平成10年10月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年5月	日本セメント株式会社(現 太平洋セメント株式会社)入社 同社セメント営業部クリーンセット課長 同社セメント営業本部営業推進部固化材営業課長 同社技術営業部固化材グループリーダー 同社建材カンパニー事業推進部長 株式会社エーアンドエーマテリアル監査役 当社取締役就任(現) 太平洋セメント株式会社海外カンパニー管理部建材事業推進チームリーダー兼グループ事業管理部建材事業グループ(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	加藤 良樹	昭和23年8月5日生	昭和47年4月 平成17年6月 平成20年6月	当社入社 経理部長 当社常勤監査役就任(現)	(注)5	7
監査役	非常勤	山根 亮太郎	昭和19年6月4日生	昭和43年4月 昭和54年7月 昭和58年6月 平成9年4月 平成10年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成18年6月	横浜市水道局入局 神奈川県内広域水道企業団 計画課 副技監 海外経済協力基金 開発技術部部长 日本上下水道設計株式会社入社 同社取締役水道事業本部本部長就任 株式会社エヌジェーエス・コンサル タンス顧問 日本上下水道設計株式会社顧問 当社監査役就任(現)	(注)4	
監査役	非常勤	荒井 英夫	昭和18年11月7日生	昭和42年4月 平成2年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成11年6月 平成12年10月 平成14年12月 平成16年4月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月	株式会社富士銀行入行 同行資金部長 同行取締役資金証券営業部長 富士証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 みずほ証券株式会社専務取締役 同社代表取締役副社長 千秋商事株式会社代表取締役社長 株式会社オーバル社外監査役 株式会社中村屋社外監査役 当社監査役就任(現) 株式会社中村屋社外取締役(現)	(注)5	
監査役	非常勤	下山 善秀	昭和26年4月24日生	昭和51年4月 平成9年9月 平成10年10月 平成16年4月 平成20年3月 平成20年4月 平成20年6月	日本セメント株式会社(現 太平洋セ メント株式会社)入社 同社中央研究所セメント・コンク リート研究部主席研究員 同社中央研究本部佐倉研究所第4グ ループリーダー 同社中央研究所技術企画部部长 株式会社太平洋コンサルタント代表 取締役社長(現) 太平洋セメント株式会社参与 当社監査役就任(現)	(注)5	
計							204

(注)1 取締役高橋民樹は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

- 2 監査役山根亮太郎、荒井英夫並びに下山善秀は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役山根亮太郎の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
- 5 監査役加藤良樹、荒井英夫並びに下山善秀の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年
3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性やコーポレート・ガバナンスが有効に機能するために、経営環境の変化に対して迅速に対応できる組織体制と株主を重視した公正な経営システムを構築し維持することを重要施策として最優先に実施していくことであり、経営上の最も重要な課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制

当社は監査役制度を採用し、監査役会は監査役4名（うち社外監査役3名）により構成されております。監査役会は定期的開催されるほか、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会、全国事業所長会議等の重要な会議に出席して適宜意見を述べるとともに、職務の執行状況を監視できる体制としております。各監査役の間での意見交換は適宜行われ、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図るとともに運用を監視し、業務執行の適法性に関する監査を実施しています。

こうした取り組みの結果、客観的立場から経営を監視する体制が機能していると判断して、現在の体制を採用しています。

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は10百万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は5百万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

当社は、法令による内部統制システム体制構築に対応するために、従来あった内部監査委員会を発展させて、代表取締役社長が直轄する『内部監査室』並びに代表取締役が主催する『内部統制委員会』を設置しております。

内部監査室では、

- イ すべての業務執行が経営方針等に基づいて効果的に運営されていることを検証、評価する。
- ロ 業務執行に伴う不正誤謬の発生を防ぎ、会社の財産保全を図る。
- ハ 事業活動の品質を高め、チェックと改善により全社員の業務水準を高い水準で均一化する。

以上を目的に、必要に応じて随時監査を実施いたします。

また、内部統制委員会は、当社及び関連会社のすべての企業活動における内部統制システムの有効性評価、運用管理、啓発、教育、指導、継続的な改善提言等によって同システムの維持向上を図る体制を構築することを目的に設置されております。

監査役の職務を補助すべき使用人として監査役室を置き、2名を配置して監査役の業務執行に必要なサポートを随時行っております。その人事については、取締役と監査役が意見交換を行い決定することとし、使用人の任命、異動、評価については、監査役会の事前の同意を必要としています。

内部監査室員及び内部統制委員は、監査役への監査計画並びに監査結果等の報告を適宜行うほか、監査会や関係会社監査役会等の会議への出席、重要な会議の議事録や各種資料の閲覧を通じて、監査役と情報を共有し、連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社では社外取締役1名、社外監査役3名が選任されています。

社外取締役高橋民樹氏は、太平洋セメント株式会社の使用人であり、同社は当社の大株主であります。また、当社グループは同社からセメント等の原材料を商社経由で購入しており、継続的な取引関係があります。

社外監査役各氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役高橋民樹氏は、これまでの豊富な国際経験と幅広い知見を当社の経営に反映していただくため、ご選任いただいております。今後も中立で客観的な立場に基づき、経営全般に有益な提言をいただけるものと考えております。

社外監査役には、中立で客観的な立場に基づく経営監視が期待できるものと考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会、監査役会のほか年2回開催される全国事業所長会議等の重要な社内会議への出席を通じて意見を述べるとともに、内部統制委員会とも、議事録や資料等の閲覧、あるいは活動報告を受ける等して連携を図り、中立で客観的な立場に基づき、取締役の職務執行を監督及び監視しております。

監査役監査と会計監査とは、両者の定期的協議及び意見交換、各事業所の監査を帯同して行う等、相互連携を密にしています。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬		
取締役 (社外取締役を除く。)	211,050	211,050		11
監査役 (社外監査役を除く。)	16,200	16,200		1
社外役員	21,960	21,960		4

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記には、平成21年6月26日開催の第126回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおります。
 3 取締役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額270百万円以内(うち社外取締役分は年額50百万円以内、ただし使用人分給与は含まない。)と決議しております。
 4 監査役の報酬額は、平成19年6月28日開催の第124回定時株主総会において、年額70百万円以内(うち社外監査役分は年額40百万円以内)と決議しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 39銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,459,847千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
旭コンクリート工業(株)	1,344,200	638,495	営業上の関係強化等。
日本上下水道設計(株)	34,200	567,175	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,581,380	477,555	同上
太平洋セメント(株)	853,017	114,304	同上
松井建設(株)	220,000	78,320	同上
東京エレクトロン(株)	10,000	62,000	同上
関東天然瓦斯開発(株)	127,229	61,324	同上
みずほ信託銀行(株)	640,846	60,239	同上
(株)損害保険ジャパン	73,500	48,216	同上
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	47,175	同上

(注) (株)損害保険ジャパン及び(株)ふくおかフィナンシャルグループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、至誠監査法人に所属している本塚雄一郎氏並びに柴田博康氏であります。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、会計士補1名であり、監査は、期末・四半期末に偏ることなく期中においても定期的に行われております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	36,500		39,446	
連結子会社				
計	36,500		39,446	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、至誠監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修への参加を通して開示情報の質の向上を図っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,857,867	6,388,374
受取手形及び売掛金	12,081,949	8,878,674
商品及び製品	2,338,752	1,589,439
未成工事支出金	1,199,603	229,730
原材料及び貯蔵品	450,355	278,065
繰延税金資産	134,329	77,538
その他	330,070	445,698
貸倒引当金	88,164	69,516
流動資産合計	21,304,763	17,818,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	² 11,581,868	11,257,226
減価償却累計額	7,546,834	7,459,332
建物及び構築物(純額)	4,035,033	3,797,894
機械装置及び運搬具	13,581,408	12,939,021
減価償却累計額	12,327,185	11,930,309
機械装置及び運搬具(純額)	1,254,223	1,008,711
土地	² 3,710,989	² 3,630,265
建設仮勘定	10,887	2,755
その他	677,864	632,553
減価償却累計額	610,359	580,492
その他(純額)	67,505	52,061
有形固定資産合計	9,078,638	8,491,688
無形固定資産		
その他	70,211	60,168
無形固定資産合計	70,211	60,168
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 5} 8,191,671	^{1, 5} 8,063,729
その他	757,875	641,368
貸倒引当金	208,273	86,660
投資その他の資産合計	8,741,272	8,618,437
固定資産合計	17,890,123	17,170,293
資産合計	39,194,886	34,988,299

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,407,960	7,509,265
短期借入金	2,497,705	1,986,435
リース債務	1,209	1,209
未払法人税等	382,916	45,908
繰延税金負債	1,842	1,044
賞与引当金	147,690	152,619
工事損失引当金	1,704	192
関係会社整理損失引当金	150,451	-
その他	1,290,436	1,106,149
流動負債合計	14,881,918	10,802,823
固定負債		
リース債務	2,016	806
繰延税金負債	981,227	1,019,329
退職給付引当金	1,944,084	1,686,724
役員退職慰労引当金	149,948	132,748
長期預り敷金保証金	647,502	284,035
長期未払金	-	10,109
固定負債合計	3,724,778	3,133,752
負債合計	18,606,696	13,936,576
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金	4,685,258	4,685,600
利益剰余金	9,992,581	10,621,514
自己株式	390,564	385,032
株主資本合計	19,538,675	20,173,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	377,169	214,847
為替換算調整勘定	612,518	579,394
評価・換算差額等合計	989,688	794,242
少数株主持分	59,825	83,997
純資産合計	20,588,189	21,051,723
負債純資産合計	39,194,886	34,988,299

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	35,734,082	28,927,459
売上原価	¹ 30,343,482	^{1, 7} 23,797,886
売上総利益	5,390,599	5,129,572
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 3,588,272	^{2, 3} 3,666,728
営業利益	1,802,326	1,462,843
営業外収益		
受取利息	4,024	6,091
受取配当金	69,819	64,589
持分法による投資利益	220,861	212,538
受取技術料	56,519	-
為替差益	-	116,556
その他	175,823	173,436
営業外収益合計	527,048	573,212
営業外費用		
支払利息	48,966	43,900
工場閉鎖後費用	-	13,865
為替差損	653,579	-
その他	52,185	36,645
営業外費用合計	754,731	94,411
経常利益	1,574,643	1,941,644
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 69,802	⁴ 12,598
貸倒引当金戻入額	13,506	29,758
移転補償金	16,261	-
その他	-	4,235
特別利益合計	99,570	46,592
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 43,035	-
固定資産除却損	⁶ 37,181	⁶ 105,114
貸倒引当金繰入額	7,430	-
減損損失	⁸ 1,806	⁸ 87,639
投資有価証券評価損	893	-
関係会社整理損失引当金繰入額	150,451	-
その他	27,218	26,572
特別損失合計	268,017	219,325
税金等調整前当期純利益	1,406,197	1,768,911
法人税、住民税及び事業税	834,639	489,677
過年度法人税等	-	221,183
法人税等調整額	24,463	126,443
法人税等合計	810,176	837,303
少数株主利益	13,052	24,074
当期純利益	582,968	907,533

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
前期末残高	4,685,138	4,685,258
当期変動額		
自己株式の処分	120	342
当期変動額合計	120	342
当期末残高	4,685,258	4,685,600
利益剰余金		
前期末残高	10,005,227	9,992,581
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317,318	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	582,968	907,533
当期変動額合計	304,672	628,932
当期末残高	9,992,581	10,621,514
自己株式		
前期末残高	398,098	390,564
当期変動額		
自己株式の取得	4,824	1,962
自己株式の処分	12,358	7,494
当期変動額合計	7,533	5,531
当期末残高	390,564	385,032
株主資本合計		
前期末残高	19,543,667	19,538,675
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317,318	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	582,968	907,533
自己株式の取得	4,824	1,962
自己株式の処分	12,479	7,836
当期変動額合計	312,327	634,807
当期末残高	19,538,675	20,173,482

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	773,524	377,169
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	396,354	162,321
当期変動額合計	396,354	162,321
当期末残高	377,169	214,847
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	-	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,604	612,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	563,913	33,123
当期変動額合計	563,913	33,123
当期末残高	612,518	579,394
評価・換算差額等合計		
前期末残高	828,448	989,688
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	161,239	195,445
当期変動額合計	161,239	195,445
当期末残高	989,688	794,242
少数株主持分		
前期末残高	47,584	59,825
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,241	24,171
当期変動額合計	12,241	24,171
当期末残高	59,825	83,997
純資産合計		
前期末残高	20,419,699	20,588,189
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	317,318	-
当期変動額		
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	582,968	907,533
自己株式の取得	4,824	1,962
自己株式の処分	12,479	7,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	173,481	171,273
当期変動額合計	485,809	463,533
当期末残高	20,588,189	21,051,723

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,406,197	1,768,911
減価償却費	741,065	658,361
減損損失	1,806	87,639
のれん償却額	1,923	51
貸倒引当金の増減額（ は減少）	158,460	2,697
賞与引当金の増減額（ は減少）	6,835	4,929
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	37,000	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	122,491	257,360
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	50,189	17,200
工事損失引当金の増減額（ は減少）	8,924	1,512
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	150,451	150,451
受取利息及び受取配当金	73,844	70,680
支払利息	48,966	43,900
為替差損益（ は益）	670,189	64,625
持分法による投資損益（ は益）	220,861	212,538
固定資産売却損益（ は益）	26,766	12,598
固定資産除却損	37,181	105,114
投資有価証券売却損益（ は益）	-	145
投資有価証券評価損益（ は益）	893	-
ゴルフ会員権売却損益（ は益）	-	3,238
ゴルフ会員権消却損	-	3,074
ゴルフ会員権評価損	25,118	-
売上債権の増減額（ は増加）	530,892	3,185,241
たな卸資産の増減額（ は増加）	168,730	1,896,230
その他の流動資産の増減額（ は増加）	12,543	114,565
前受金の増減額（ は減少）	336,346	514,518
仕入債務の増減額（ は減少）	544,859	2,878,542
未払消費税等の増減額（ は減少）	90,449	7,132
その他の流動負債の増減額（ は減少）	13,156	265,196
その他の固定負債の増減額（ は減少）	16,345	353,438
小計	2,968,842	3,378,144
利息及び配当金の受取額	211,444	208,280
利息の支払額	40,296	49,732
法人税等の支払額	825,423	1,044,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,314,566	2,491,986

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	25,299	4,384
固定資産の取得による支出	398,770	186,692
固定資産の売却による収入	94,368	16,367
固定資産の除却による支出	17,837	21,500
投資有価証券の取得による支出	30,481	240
投資有価証券の売却による収入	-	295
子会社株式の取得による支出	1,923	20
ゴルフ会員権の売却による収入	-	62
関係会社整理に関する支出	150,451	-
投資その他の資産の増減額 (は増加)	26,252	5,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	504,143	201,457
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	67,021	492,294
長期借入金の返済による支出	24,857	-
自己株式の取得による支出	4,824	1,962
自己株式の売却による収入	12,479	7,836
リース債務の返済による支出	230	1,209
配当金の支払額	278,176	278,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	362,630	765,955
現金及び現金同等物に係る換算差額	29,433	1,469
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,418,359	1,526,043
現金及び現金同等物の期首残高	3,396,699	4,815,058
現金及び現金同等物の期末残高	4,815,058	6,341,101

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 東邦ヒューム管(株) 技工(株) (株)エヌエィチ・フタバ 日本ヒュームエンジニアリング(株) (株)ヒュームズ (株)環境改善計画 ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニー リミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 12社 主要な連結子会社の名称 同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同 左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 8社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) P.T.リサコンクリートインドネシア ヒューメックスポナリミテッド エヌエィチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 台湾リサエンジニアリングコーポレーションは、当期 純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微である ため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社について は、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用して おります。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 6社 主要な会社等の名称 大和コンクリート工業(株) 日本上下水道設計(株) (株)エヌエクス 東京コンクリート工業(株) エヌエィチシーパイリングカンパニーリミテッド トーシンスチールワークスリミテッド</p> <p>第1四半期連結会計期間より、持分法適用関連会 社のうち、P.T.リサコンクリートインドネシアが、株 式の売却により関連会社に該当しなくなったため、 持分法適用範囲から除外しております。</p> <p>第4四半期連結会計期間より、持分法適用関連会 社のうち、ヒューメックスポナリミテッドが、会社 の清算により関連会社に該当しなくなったため、持分 法適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 関連会社 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要 があると認められる事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、以下の会社の決算日は、12月31日 であります。</p> <p>ニッポンヒュームインターナショナルリミテッド ニッポンヒュームコンクリート(香港)リミテッド ニッポンヒュームコンクリートタイランドカンパニー リミテッド P.T.ヒュームコンクリートインドネシア アジアコンストラクションマテリアルズリミテッド ヒューメックス(タイランド)カンパニーリミテッド</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却原 価は主として総平均法により算定)</p> <p>b 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切 下げの方法)</p> <p>a 商品及び製品 月別移動平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関す る会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7 月 5日公表分 企業会計基準第9号)を適用して おります。これに伴い、前連結会計年度と同一の方 法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経 常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ 24,225千円減少しております。なお、セグメント情 報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 a 時価のあるもの 同 左</p> <p>b 時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び不動産事業関連については定額法 なお主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物: 3～60年 機械装置及び運搬具: 2～17年</p> <p>(追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更 従来、当社及び連結子会社（東邦ヒューム管(株)）においては、製造及び工事に係る機械装置について、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当連結会計年度より6～9年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の売上総利益が33,636千円、営業利益が35,124千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,751千円、それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響は軽微であります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支払いに充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際から費用処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の際から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 退職金制度の変更 当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社は、平成20年4月23日及び5月20日開催の取締役会決議に基づき役員退職慰労金制度を廃止しました。これに伴い、当社及び国内連結子会社は、平成20年6月12日及び同27日開催のそれぞれの定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>関係会社整理損失引当金 関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、関係会社の整理・事業撤退等に伴う損失に備えるため、当社グループが将来負担することとなる損失見込額を関係会社整理損失引当金として計上することとしました。なお、関係会社整理損失引当金繰入額 150,451千円は特別損失に計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備える目的で燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。</p> <p>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の売上高は820,307千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ94,097千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間の定額法により償却しております。	6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスリしか負わない短期的な投資からなっております。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、従来、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ2,390,913千円、996,710千円、484,509千円であります。</p>	
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた受取技術料は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円であります</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>1. 従来、営業外収益の「受取技術料」として掲記していたものは、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取技術料」は49,259千円であります。</p> <p>2. 従来、営業外費用の「その他」に含めて表示していた「工場閉鎖後費用」は、当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「工場閉鎖後費用」は15,648千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めて表示していた未払消費税等の増減額は、当連結会計年度においてその金額的な重要性が増したので、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含まれている未払消費税等の減少額は、20,691千円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,437,235千円	1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 5,387,886千円
2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 建物及び構築物 26,513千円 土地 15,912千円 合計 42,426千円 担保付債務 短期借入金 100,000千円 長期預り敷金保証金 30,000千円 合計 130,000千円	2 担保に供している資産 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 担保提供資産 土地 7,633千円 担保付債務 長期預り敷金保証金 30,000千円
3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 9,627千円	3 手形裏書譲渡高 受取手形裏書譲渡高 5,555千円
4 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 7,866,750千円 借入実行残高 2,448,702千円 差引額 5,418,048千円	4 当座貸越契約及び特定融資枠契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び特定融資枠の総額 6,726,001千円 借入実行残高 1,986,435千円 差引額 4,739,566千円
5 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、201,618千円については貸株に提供しております。	5 投資有価証券の貸株 当社は、投資有価証券のうち、198,815千円については貸株に提供しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 24,225千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額 売上原価 43,137千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与及び手当 1,487,262千円 減価償却費 85,464千円 賞与引当金繰入額 85,024千円 退職給付引当金繰入額 78,838千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,954千円 貸倒引当金繰入額 159,841千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与賞与及び手当 1,406,204千円 減価償却費 58,946千円 賞与引当金繰入額 75,610千円 退職給付引当金繰入額 100,128千円 貸倒引当金繰入額 27,839千円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																				
<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、106,863千円です。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>3 一般管理費に含まれる研究開発費は、281,409千円です。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																				
<p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,943千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">57,858千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">69,802千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	11,943千円	土地	57,858千円	合 計	69,802千円	<p>4 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,226千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">12,598千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	5,226千円	土地	7,371千円	合 計	12,598千円								
機械装置及び運搬具	11,943千円																				
土地	57,858千円																				
合 計	69,802千円																				
機械装置及び運搬具	5,226千円																				
土地	7,371千円																				
合 計	12,598千円																				
<p>5 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">43,028千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">43,035千円</td> </tr> </table>	土地	43,028千円	その他	7千円	合 計	43,035千円															
土地	43,028千円																				
その他	7千円																				
合 計	43,035千円																				
<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">16,775千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,235千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">82千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">18,087千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37,181千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	16,775千円	機械装置及び運搬具	2,235千円	その他	82千円	撤去費用	18,087千円	合 計	37,181千円	<p>6 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">50,575千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,414千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">105,114千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	50,575千円	機械装置及び運搬具	31,414千円	その他	1,624千円	撤去費用	21,500千円	合 計	105,114千円
建物及び構築物	16,775千円																				
機械装置及び運搬具	2,235千円																				
その他	82千円																				
撤去費用	18,087千円																				
合 計	37,181千円																				
建物及び構築物	50,575千円																				
機械装置及び運搬具	31,414千円																				
その他	1,624千円																				
撤去費用	21,500千円																				
合 計	105,114千円																				
	<p>7 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額 192千円</p>																				
<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,806千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円	<p>8 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 25%;">種 類</th> <th style="width: 25%;">金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県柴田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">87,560千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（87,639千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、合理的な評価額に調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	宮城県柴田町	遊休資産	土地	87,560千円	福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円
場 所	用 途	種 類	金 額																		
埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円																		
場 所	用 途	種 類	金 額																		
宮城県柴田町	遊休資産	土地	87,560千円																		
福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,562,463	17,166	47,692	1,531,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,166株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,000株

単元未満株式の買増請求による減少 4,692株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	278,296	10.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,600	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,347,500			29,347,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,531,937	7,101	28,898	1,510,140

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,101株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 28,000株

単元未満株式の買増請求による減少 898株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	278,600	10.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	278,818	10.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 4,857,867千円	現金及び預金勘定 6,388,374千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 42,809千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 47,272千円
現金及び現金同等物 4,815,058千円	現金及び現金同等物 6,341,101千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> <th>その他</th> <th>ソフトウェア</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,093千円</td> <td>6,231千円</td> <td>5,199千円</td> <td>19,523千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>3,396千円</td> <td>5,584千円</td> <td>4,245千円</td> <td>13,226千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,696千円</td> <td>646千円</td> <td>953千円</td> <td>6,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計	取得価額相当額	8,093千円	6,231千円	5,199千円	19,523千円	減価償却累計額相当額	3,396千円	5,584千円	4,245千円	13,226千円	期末残高相当額	4,696千円	646千円	953千円	6,296千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置及び運搬具</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>8,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>4,060千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>4,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>		機械装置及び運搬具	取得価額相当額	8,093千円	減価償却累計額相当額	4,060千円	期末残高相当額	4,033千円
	機械装置及び運搬具	その他	ソフトウェア	合計																									
取得価額相当額	8,093千円	6,231千円	5,199千円	19,523千円																									
減価償却累計額相当額	3,396千円	5,584千円	4,245千円	13,226千円																									
期末残高相当額	4,696千円	646千円	953千円	6,296千円																									
	機械装置及び運搬具																												
取得価額相当額	8,093千円																												
減価償却累計額相当額	4,060千円																												
期末残高相当額	4,033千円																												
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,218千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,296千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>	1年以内	3,218千円	1年超	3,078千円	合計	6,296千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,618千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,414千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,033千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p>	1年以内	1,618千円	1年超	2,414千円	合計	4,033千円																
1年以内	3,218千円																												
1年超	3,078千円																												
合計	6,296千円																												
1年以内	1,618千円																												
1年超	2,414千円																												
合計	4,033千円																												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,707千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,707千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,707千円	減価償却費相当額	3,707千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,347千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,218千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,347千円	減価償却費相当額	3,218千円																				
支払リース料	3,707千円																												
減価償却費相当額	3,707千円																												
支払リース料	3,347千円																												
減価償却費相当額	3,218千円																												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 工場内で使用されるフォークリフトであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左 (貸主側) リース債権に係るリース料債権部分の連結会計年度 末日後の回収予定額 流動資産 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 (単位：千円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </tbody> </table>		リース債権	1年以内	15,000		リース債権	1年超2年以内	15,000	2年超3年以内	15,000	3年超4年以内	15,000	4年超5年以内	22,500
	リース債権														
1年以内	15,000														
	リース債権														
1年超2年以内	15,000														
2年超3年以内	15,000														
3年超4年以内	15,000														
4年超5年以内	22,500														
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,155,791千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,994,747千円</td> </tr> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	6,155,791千円	合 計	6,994,747千円	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,439,448千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,278,404千円</td> </tr> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	5,439,448千円	合 計	6,278,404千円		
1年以内	838,956千円														
1年超	6,155,791千円														
合 計	6,994,747千円														
1年以内	838,956千円														
1年超	5,439,448千円														
合 計	6,278,404千円														

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にコンクリート製品の製造販売を行うための事業運転資金として必要な資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから、一部の海外連結子会社において生じている外貨建ての営業債権が為替変動のリスクに晒されております。

投資有価証券である株式は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場変動のリスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、流動性リスクに晒されております。

借入金については、主に短期の運転資金に充てておりますが、金利の変動リスク及び流動性リスクに晒されております。

長期預り敷金保証金につきましては、不動産の貸付において賃貸料の支払いを保証する担保として預かった金銭であり、契約終了時に返還義務があります。

デリバティブ取引は、前述の外貨建の営業債権に係る為替変動のリスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行なうとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当役員に報告され、個別に把握及び対応を行う体制としています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、一部の外貨建ての営業債権に対して先物為替予約を利用することにより、入金額をヘッジしております。

投資有価証券は定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、取締役会の基本方針に基づき、取引権限や限度額等を定めた金融リスク管理細則を作成しております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。連結子会社についても、当社の金融リスク管理細則に準じて管理を行うとともに、取引実績を親会社である当社に随時報告させております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署及び関係会社からの報告等に基づき財務担当部門が毎月資金計画を作成するとともに、市場の金融情勢を考慮し、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,388,374	6,388,374	
(2) 受取手形及び売掛金	8,878,674	8,878,674	
(3) 投資有価証券			
関連会社株式	4,891,708	3,434,460	1,427,248
其他有価証券	1,626,499	1,626,499	
資産計	21,785,257	20,358,009	1,427,248
(1) 支払手形及び買掛金	7,509,265	7,509,265	
(2) 短期借入金	1,986,435	1,986,435	
(3) 長期預り敷金保証金 (1)	637,035	637,035	
負債計	10,132,735	10,132,735	

(1) 長期預り敷金保証金には、「長期預り敷金保証金」284,035千円のほか、流動負債の「その他」に含まれる預り敷金保証金 353,000千円を含めて表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期預り敷金保証金

これらは、不動産賃貸契約に伴い賃借人から預かる敷金・保証金で、契約期間中無利息であるため有利子負債には該当せず、また賃貸資産の終了期間が明確でない一方で解約時には全額を返還いたします。そのため時価は帳簿価額にほぼ等しいものと考えられることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,545,521

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	830,126千円	1,536,588千円	706,461千円
小 計	830,126千円	1,536,588千円	706,461千円
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	226,682千円	168,504千円	58,177千円
小 計	226,682千円	168,504千円	58,177千円
合 計	1,056,808千円	1,705,092千円	648,284千円

2 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額
関連会社株式 (非上場株式)	476,539千円
その他有価証券 (非上場株式)	1,049,342千円

当連結会計年度

その他有価証券(平成22年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,454,140	831,146	622,994
小計	1,454,140	831,146	622,994
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	172,359	225,752	53,392
小計	172,359	225,752	53,392
合計	1,626,499	1,056,898	569,601

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>取引の内容 金利スワップ取引及び燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的及び燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、デリバティブ取引を導入しております。</p> <p>取引の利用目的 借入金の金利変動リスクを回避するため金利スワップ取引を利用しております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備えるため、燃料油デリバティブ取引を利用しております。</p> <p>取引に係るリスクの内容 利用しております固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引及び変動金利を固定金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。また、燃料油スワップ取引は市場相場変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は信用度の高い優良銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>取引に係るリスクの管理体制 デリバティブ取引に関する基本方針は取締役会で決定し、これに基づく取引限度額等を定めた社内管理規定を設けております。また、取引実行部署と管理部署を分離し、取引状況を定期的に管理部署より取締役会に報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要なデリバティブ取引はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 なお、連結子会社については簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同 左</p>																		
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,944,164千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,944,164千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+)</td> <td style="text-align: right;">1,944,084千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,944,164千円	未積立退職給付債務	1,944,164千円	未認識数理計算上の差異	79千円	退職給付引当金(+)	1,944,084千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">1,845,396千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,845,396千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">202,421千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">43,749千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(+ +)</td> <td style="text-align: right;">1,686,724千円</td> </tr> </table>	退職給付債務の額	1,845,396千円	未積立退職給付債務	1,845,396千円	未認識過去勤務債務	202,421千円	未認識数理計算上の差異	43,749千円	退職給付引当金(+ +)	1,686,724千円
退職給付債務の額	1,944,164千円																		
未積立退職給付債務	1,944,164千円																		
未認識数理計算上の差異	79千円																		
退職給付引当金(+)	1,944,084千円																		
退職給付債務の額	1,845,396千円																		
未積立退職給付債務	1,845,396千円																		
未認識過去勤務債務	202,421千円																		
未認識数理計算上の差異	43,749千円																		
退職給付引当金(+ +)	1,686,724千円																		
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">98,798千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,391千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">57,968千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ +)</td> <td style="text-align: right;">198,158千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は上記「勤務費用」に計上しております。</p>	勤務費用	98,798千円	利息費用	41,391千円	数理計算上の差異の費用処理額	57,968千円	退職給付費用(+ +)	198,158千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">94,605千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">42,271千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">22,491千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">58,487千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用(+ + +)</td> <td style="text-align: right;">217,855千円</td> </tr> </table> <p>その他退職給付費用に関する事項 同 左</p>	勤務費用	94,605千円	利息費用	42,271千円	過去勤務債務の費用処理額	22,491千円	数理計算上の差異の費用処理額	58,487千円	退職給付費用(+ + +)	217,855千円
勤務費用	98,798千円																		
利息費用	41,391千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	57,968千円																		
退職給付費用(+ +)	198,158千円																		
勤務費用	94,605千円																		
利息費用	42,271千円																		
過去勤務債務の費用処理額	22,491千円																		
数理計算上の差異の費用処理額	58,487千円																		
退職給付費用(+ + +)	217,855千円																		
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> </table> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</p>	割引率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">同 左</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)</td> </tr> </table>	割引率	同 左	退職給付見込額の期間配分方法	同 左	過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)		数理計算上の差異の処理年数	同 左	(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)			
割引率	2.0%																		
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																		
割引率	同 左																		
退職給付見込額の期間配分方法	同 左																		
過去勤務債務の額の処理年数	10年																		
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法により費用処理しております。)																			
数理計算上の差異の処理年数	同 左																		
(発生年度の翌連結会計年度から定額法により費用処理することとしております。)																			

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役11名 当社使用人29名
株式の種類及び付与数	普通株式 317,000株
付与日	平成15年8月7日
権利確定条件	付与日(平成15年8月7日)から権利確定日(平成17年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成15年8月7日～平成17年6月30日
権利行使期間	平成17年7月1日～平成20年6月30日

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利確定前		
期首(株)		
付与(株)		
失効(株)		
権利確定(株)		
未確定残(株)		
権利確定後		
期首(株)	35,000	130,000
権利確定(株)		
権利行使(株)	28,000	15,000
失効(株)	7,000	
未行使残(株)		115,000

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	256	271
行使時平均株価(円)	312	293
付与日における公正な評価単価(円)		

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社使用人54名
株式の種類及び付与数	普通株式 382,000株
付与日	平成16年8月6日
権利確定条件	付与日(平成16年8月6日)から権利確定日(平成18年6月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	平成16年8月6日～平成18年6月30日
権利行使期間	平成18年7月1日～平成21年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利確定前	
期首(株)	
付与(株)	
失効(株)	
権利確定(株)	
未確定残(株)	
権利確定後	
期首(株)	115,000
権利確定(株)	
権利行使(株)	28,000
失効(株)	87,000
未行使残(株)	

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成16年6月29日
権利行使価格(円)	271
行使時平均株価(円)	287
付与日における公正な評価単価(円)	

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 (千円) 賞与引当金 60,232 工事損失引当金 698 貸倒引当金 28,158 たな卸資産評価損 8,882 未払事業税 31,606 その他 12,359 繰延税金資産小計 141,938 評価性引当額 3,753 繰延税金資産合計 138,184 繰延税金負債 貸倒引当金連結消去額 5,580 その他 118 繰延税金負債合計 5,698 繰延税金資産の純額 132,486 (2) 固定負債 繰延税金資産 (千円) 税務上の繰越欠損金 311,688 退職給付引当金 795,582 役員退職慰労引当金 73,451 貸倒引当金 48,802 ゴルフ会員権評価損 23,674 減損損失 8,916 その他 8,018 繰延税金資産小計 1,270,134 評価性引当額 438,878 繰延税金資産合計 831,255 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,481,976 保険差益圧縮積立金 5,352 退職給付信託株式戻入差額 59,356 その他有価証券評価差額金 265,798 繰延税金負債合計 1,812,482 繰延税金負債の純額 981,227	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (1) 流動資産 繰延税金資産 (千円) 賞与引当金 55,560 工事損失引当金 78 貸倒引当金 11,350 未払事業税 10,036 その他 10,351 繰延税金資産小計 87,376 評価性引当額 6,743 繰延税金資産合計 80,633 繰延税金負債 貸倒引当金連結消去額 4,064 その他 74 繰延税金負債合計 4,139 繰延税金資産の純額 76,494 (2) 固定負債 繰延税金資産 (千円) 税務上の繰越欠損金 205,670 退職給付引当金 691,204 役員退職慰労引当金 62,054 貸倒引当金 28,964 ゴルフ会員権評価損 23,674 減損損失 38,434 その他 14,476 繰延税金資産小計 1,064,478 評価性引当額 348,380 繰延税金資産合計 716,098 繰延税金負債 固定資産圧縮積立金 1,437,536 保険差益圧縮積立金 5,085 退職給付信託株式戻入差額 59,356 その他有価証券評価差額金 233,449 繰延税金負債合計 1,735,427 繰延税金負債の純額 1,019,329
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等の損金不算入額 2.1 受取配当金等の益金不算入額 5.0 法人税額の特別控除 2.1 住民税均等割額 2.5 連結子会社との税率差異 14.0 持分法による投資利益 2.4 評価性引当額等による影響額 9.5 その他 2.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%) 法定実効税率 41.0 (調整) 交際費等の損金不算入額 1.9 受取配当金等の益金不算入額 3.9 法人税額の特別控除 1.6 住民税均等割額 1.8 連結子会社との税率差異 2.7 持分法による投資利益 1.7 過年度法人税等 12.5 評価性引当額等による影響額 0.0 その他 0.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.3

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社及び一部の子会社では、東京都並びにその他の地域において、賃貸用のオフィスビル、土地、住宅を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5億19百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,516,529	22,683	2,539,212	10,395,338

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 主な変動

増加は、遊休となった土地の帳簿価額	103,488千円
府中NHビルの設備更新工事	34,850千円
減少は、減価償却費	105,802千円
府中NHビルの設備追加工事に伴う除却	5,439千円
社宅の解体	4,034千円

3 時価の算定方法

主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,933,939	9,803,363	1,996,778	35,734,082		35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,376		3,303,347	3,312,723	(3,312,723)	
計	23,943,315	9,803,363	5,300,126	39,046,806	(3,312,723)	35,734,082
営業費用	23,789,792	9,082,578	4,372,108	37,244,479	(3,312,723)	33,931,755
営業利益	153,522	720,785	928,018	1,802,326		1,802,326
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	19,598,547	6,514,021	3,460,974	29,573,543	9,621,342	39,194,886
減価償却費	437,662	122,887	148,640	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806			1,806		1,806
資本的支出	267,062	52,340	83,780	403,183	10,043	413,226

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクトホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、地下室壁材据付工事、足掛金物取替工事等
その他事業	コンクリート製品製造用型枠の製造販売、不動産賃貸、スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、投資有価証券 8,072,096千円、管理部門に係る資産等 1,549,246千円であります。

4 会計方針の変更等

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が24,225千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

従来、当社及び連結子会社(東邦ヒューム管)においては、製造及び工事に係る機械装置について、耐用年数を7~12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より6~9年に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は「コンクリート製品事業」が26,824千円、「工事業」が8,299千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を適用しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の方法による場合と比べ、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であり、資産は「コンクリート製品事業」が200,342千円、「工事業」が11,056千円減少しております。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	不動産 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,819,190	8,512,610	1,153,222	442,436	28,927,459		28,927,459
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	38,970		39,398	14,478	92,847	(92,847)	
計	18,858,161	8,512,610	1,192,620	456,914	29,020,307	(92,847)	28,927,459
営業費用	18,681,530	7,790,969	664,345	420,618	27,557,463	(92,847)	27,464,615
営業利益	176,630	721,640	528,275	36,296	1,462,843		1,462,843
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	15,682,592	6,250,714	2,584,254	1,008,042	25,525,604	9,462,694	34,988,299
減価償却費	394,812	89,719	110,843	45,259	640,634	33,378	674,012
減損損失	73,809	13,829			87,639		87,639
資本的支出	167,960	40,814	35,775	5,182	249,732	9,530	259,263

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品の種類及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
コンクリート製品事業	ヒューム管、パイル、合成鋼管、コネクホール、ボックスカルバート、モジュラーチ、地下室用壁材等、コンクリート製品の附属品等
工事業	土木工事、杭打工事、光ファイバ敷設工事、管渠更生工事、既設管路耐震化工事、マンホール足掛金物取替工事、地下室用壁材据付工事等
不動産開発事業	不動産の賃貸、管理及び開発
その他事業	スポーツ施設運営、環境関連機器の販売等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、投資有価証券 7,944,051千円、管理部門に係る資産等 1,518,643千円であります。

4 会計方針の変更

(工事契約に関する会計基準等の適用)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積は原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における「工事業」の売上高が820,307千円、営業利益が94,097千円、それぞれ増加しております。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6 事業区分の変更

従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めておりましたが、同事業は当社グループの重要な事業として位置づけられるため、当連結会計年度より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更いたしました。また、「その他事業」の見直しを契機に、従来、「その他事業」に含めておりましたコンクリート製品の附属品等を、より実態に則して、「コンクリート製品事業」に含めるよう変更いたしました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	コンクリート 製品事業 (千円)	工事業 (千円)	不動産 開発事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連 結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,144,714	9,803,363	1,312,507	473,496	35,734,082		35,734,082
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,103		35,553	55,048	99,705	(99,705)	
計	24,153,818	9,803,363	1,348,060	528,545	35,833,787	(99,705)	35,734,082
営業費用	23,978,653	9,082,578	509,646	460,583	34,031,460	(99,705)	33,931,755
営業利益	175,165	720,785	838,414	67,961	1,802,326		1,802,326
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	19,879,257	6,514,349	2,338,242	741,860	29,473,710	9,721,175	39,194,886
減価償却費	441,471	122,887	103,890	40,942	709,190	31,874	741,065
減損損失	1,806				1,806		1,806
資本的支出	269,062	52,340	81,044	735	403,183	10,043	413,226

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)において本邦以外の国又は地域における海外売上高の合計が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,153,241
固定資産合計	10,478,294
流動負債合計	1,610,658
固定負債合計	1,370,137
純資産合計	14,650,740
売上高	9,945,105
税引前当期純利益	912,918
当期純利益	534,008

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

該当事項はありません。

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は日本上下水道設計(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位 千円)

	日本上下水道設計(株)
流動資産合計	7,644,783
固定資産合計	9,998,580
流動負債合計	1,607,909
固定負債合計	1,584,422
純資産合計	14,451,032
売上高	9,956,961
税引前当期純利益	899,459
当期純利益	537,937

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	738.02円	1株当たり純資産額	753.22円
1株当たり当期純利益金額	20.96円	1株当たり当期純利益金額	32.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	20.96円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	32.60円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	20,588,189千円	21,051,723千円
普通株式に係る純資産額	20,528,363千円	20,967,725千円
差額の主な内訳		
少数株主持分	59,825千円	83,997千円
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,531,937株	1,510,140株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,815,563株	27,837,360株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	582,968千円	907,533千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	582,968千円	907,533千円
普通株式の期中平均株式数	27,810,435株	27,835,525株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数	5,918株	215株
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(5,918株)	(215株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌連結会計年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,497,705	1,986,435	年 1.70	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	1,209	1,209		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,016	806		平成23年4月30日～ 平成23年11月30日
その他有利子負債				
合 計	2,500,931	1,988,451		

- (注) 1 平均利率については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、リース債務はリース料総額から利息相当額の合理的な見積り額を控除しない方法によっており、支払利息は計上されないため、平均利率を記載しておりません。
3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	806			

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (千円)	8,165,012	7,143,387	6,924,825	6,694,233
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	541,513	679,056	494,654	53,687
四半期純利益金額 (千円)	354,280	345,728	162,602	44,922
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	12.73	12.42	5.84	1.61

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,184,093	5,835,914
受取手形	3 5,142,788	3 3,529,859
売掛金	3 6,519,993	3 4,755,313
商品及び製品	2,192,571	1,480,912
未成工事支出金	1,195,994	227,835
原材料及び貯蔵品	302,332	200,162
前払費用	13,972	20,795
繰延税金資産	135,851	78,038
関係会社短期貸付金	91,880	21,880
未収入金	72,686	141,665
その他	17,921	25,838
貸倒引当金	93,657	67,753
流動資産合計	19,776,427	16,250,464
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,344,906	10,229,830
減価償却累計額	6,537,053	6,606,687
建物（純額）	3,807,853	3,623,143
構築物	890,100	844,029
減価償却累計額	716,400	692,787
構築物（純額）	173,700	151,242
機械及び装置	12,520,157	12,140,920
減価償却累計額	11,337,570	11,168,432
機械及び装置（純額）	1,182,586	972,487
車両運搬具	97,010	86,146
減価償却累計額	87,993	76,847
車両運搬具（純額）	9,017	9,298
工具、器具及び備品	609,518	563,576
減価償却累計額	563,587	530,283
工具、器具及び備品（純額）	45,930	33,293
土地	1 3,790,400	1 3,637,390
建設仮勘定	10,254	407
有形固定資産合計	9,019,743	8,427,262
無形固定資産		
ソフトウェア	60,378	50,411
電話加入権	7,701	7,701
無形固定資産合計	68,080	58,112

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,630,836	2,560,670
関係会社株式	5 907,686	5 899,176
関係会社長期貸付金	633,144	1,033,114
破産更生債権等	143,414	45,308
長期前払費用	13,676	14,294
関係会社長期未収入金	771,323	852,232
その他	562,296	567,890
貸倒引当金	1,284,817	1,654,147
投資その他の資産合計	4,377,561	4,318,540
固定資産合計	13,465,384	12,803,916
資産合計	33,241,812	29,054,380
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 7,041,684	3 4,661,191
買掛金	3 2,547,820	3 2,022,329
短期借入金	4 1,000,000	4 1,000,000
未払金	174,897	293,191
未払費用	118,247	41,476
未払法人税等	370,514	17,737
前受金	778,891	210,138
預り金	41,145	400,357
賞与引当金	137,465	142,010
工事損失引当金	1,704	192
設備関係支払手形	46,103	23,117
その他	1,121	212
流動負債合計	12,259,596	8,811,955
固定負債		
繰延税金負債	843,470	894,449
退職給付引当金	1,903,441	1,671,439
役員退職慰労引当金	146,190	128,990
債務保証損失引当金	685,324	201,716
長期預り敷金保証金	1 637,502	1 274,035
長期未払金	-	10,109
固定負債合計	4,215,928	3,180,739
負債合計	16,475,525	11,992,695

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金	3,369,656	3,369,712
資本剰余金合計	4,682,506	4,682,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,132,599	2,068,650
保険差益圧縮積立金	7,701	7,317
別途積立金	2,950,000	3,350,000
繰越利益剰余金	1,760,169	1,760,455
その他利益剰余金	6,850,471	7,186,423
利益剰余金合計	6,850,471	7,186,423
自己株式	400,460	394,641
株主資本合計	16,383,917	16,725,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,369	335,939
評価・換算差額等合計	382,369	335,939
純資産合計	16,766,287	17,061,684
負債純資産合計	33,241,812	29,054,380

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
製品売上高	16,427,051	12,723,738
商品売上高	5,683,258	4,364,572
工事売上高	9,651,614	8,265,599
不動産収入	1,549,826	1,368,993
売上高合計	33,311,751	26,722,904
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	2,200,327	2,079,149
当期製品製造原価	12,053,685	8,604,258
当期製品仕入高	1,032,111	586,367
合計	15,286,123	11,269,774
製品他勘定振替高	₂ 23,210	₂ 33,751
製品期末たな卸高	2,079,149	1,400,845
差引	13,183,764	9,835,177
商品売上原価		
商品期首たな卸高	61,947	113,421
当期商品仕入高	5,098,208	3,590,797
合計	5,160,154	3,704,218
商品期末たな卸高	113,421	80,066
差引	5,046,733	3,624,151
工事売上原価	8,338,141	7,072,089
不動産賃貸原価	522,661	535,918
運賃及び荷造費	₃ 1,494,819	₃ 1,192,652
売上原価合計	_{1, 11} 28,586,120	_{1, 11} 22,259,990
売上総利益	4,725,630	4,462,914
販売費及び一般管理費		
支払手数料	151,342	165,988
貸倒引当金繰入額	234,361	122,273
役員報酬	205,770	227,990
給料及び手当	984,180	944,180
賞与	219,765	211,737
賞与引当金繰入額	78,566	71,012
退職給付引当金繰入額	65,814	94,623
役員退職慰労引当金繰入額	9,337	-
法定福利及び厚生費	313,592	310,805
旅費及び交通費	201,029	223,210
減価償却費	71,286	51,771
研究開発費	₁₀ 50,700	₁₀ 280,143
電算機費	76,028	62,435
その他	448,499	516,028
販売費及び一般管理費合計	3,110,277	3,282,200
営業利益	1,615,353	1,180,713

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	16,892	21,150
受取配当金	11 207,412	11 202,187
受取技術料	56,684	49,259
設備賃貸料	11 59,334	11 69,742
雑収入	4 75,639	4 41,322
営業外収益合計	415,963	383,662
営業外費用		
支払利息	14,256	12,231
貸与資産減価償却費	11 10,748	11 9,186
工場閉鎖後費用	15,648	13,865
契約注文取消料	-	6,527
雑支出	5 8,447	5 8,230
営業外費用合計	49,100	50,042
経常利益	1,982,215	1,514,333
特別利益		
固定資産売却益	6 68,626	6 8,550
貸倒引当金戻入額	100,835	59,994
債務保証損失引当金戻入額	-	483,607
移転補償金	16,261	-
特別利益合計	185,723	552,153
特別損失		
固定資産売却損	7 43,028	-
固定資産除却損	8 36,098	8 66,687
減損損失	9 1,806	9 152,710
貸倒引当金繰入額	-	419,490
債務保証損失引当金繰入額	434,495	-
その他	34,648	4,814
特別損失合計	550,076	643,702
税引前当期純利益	1,617,862	1,422,784
法人税、住民税及び事業税	806,213	445,990
過年度法人税等	-	221,183
法人税等調整額	71,570	141,057
法人税等合計	877,783	808,230
当期純利益	740,078	614,553

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		8,914,521	74.0	5,855,502	68.0
労 務 費		1,940,978	16.1	1,666,121	19.4
経 費	2	1,198,184	9.9	1,082,634	12.6
当期製品製造原価		12,053,685	100.0	8,604,258	100.0

(注) 1 当社は組別総合原価計算制度を採用し、当該月の実際原価を要素別、組別に区分計算しております。

原価要素は材料費(直接材料費と間接材料費に区分)、労務費(賃金と間接労務費に区分)及び経費に分類しております。

以上の製造原価要素のうち組直接費を組別に賦課し、間接費を一定の配賦基準により組別に配賦し、製造原価を計算しております。

2 経費のうち主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
減価償却費	327,041千円	298,083千円
電力及び電気料	138,930千円	105,646千円
修繕費	275,872千円	240,354千円

【工事原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
材 料 費		805,899	9.7	772,051	10.9
労 務 費		58,212	0.7	65,429	0.9
外 注 費		7,329,871	87.9	6,122,134	86.6
経 費		142,453	1.7	112,281	1.6
工事損失引当金繰入額		1,704	0.0	192	0.0
工事売上原価		8,338,141	100.0	7,072,089	100.0

(注) 原価計算方法は実際個別原価計算制度を採用しております。

【不動産原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比率 (%)	金額(千円)	構成比率 (%)
外 注 費		270,625	51.8	258,342	48.2
経 費		252,036	48.2	277,576	51.8
不動産賃貸原価		522,661	100.0	535,918	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,251,400	5,251,400
当期末残高	5,251,400	5,251,400
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,312,850	1,312,850
当期末残高	1,312,850	1,312,850
その他資本剰余金		
前期末残高	3,370,015	3,369,656
当期変動額		
自己株式の処分	357	56
当期変動額合計	357	56
当期末残高	3,369,656	3,369,712
資本剰余金合計		
前期末残高	4,682,865	4,682,506
当期変動額		
自己株式の処分	357	56
当期変動額合計	357	56
当期末残高	4,682,506	4,682,562
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	2,197,090	2,132,599
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,489	63,949
当期変動額合計	64,489	63,949
当期末残高	2,132,599	2,068,650
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	8,085	7,701
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
当期変動額合計	383	383
当期末残高	7,701	7,317
別途積立金		
前期末残高	2,600,000	2,950,000
当期変動額		
別途積立金の積立	350,000	400,000
当期変動額合計	350,000	400,000
当期末残高	2,950,000	3,350,000

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,583,513	1,760,169
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	64,489	63,949
保険差益圧縮積立金の取崩	383	383
別途積立金の積立	350,000	400,000
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	740,078	614,553
当期変動額合計	176,656	285
当期末残高	1,760,169	1,760,455
利益剰余金合計		
前期末残高	6,388,688	6,850,471
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
保険差益圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	740,078	614,553
当期変動額合計	461,782	335,952
当期末残高	6,850,471	7,186,423
自己株式		
前期末残高	408,472	400,460
当期変動額		
自己株式の取得	4,198	1,962
自己株式の処分	12,210	7,780
当期変動額合計	8,012	5,818
当期末残高	400,460	394,641
株主資本合計		
前期末残高	15,914,481	16,383,917
当期変動額		
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	740,078	614,553
自己株式の取得	4,198	1,962
自己株式の処分	11,853	7,836
当期変動額合計	469,437	341,827
当期末残高	16,383,917	16,725,745

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	759,933	382,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377,563	46,430
当期変動額合計	377,563	46,430
当期末残高	382,369	335,939
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	6,320	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,320	-
当期変動額合計	6,320	-
当期末残高	-	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	766,253	382,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,883	46,430
当期変動額合計	383,883	46,430
当期末残高	382,369	335,939
純資産合計		
前期末残高	16,680,733	16,766,287
当期変動額		
剰余金の配当	278,295	278,600
当期純利益	740,078	614,553
自己株式の取得	4,198	1,962
自己株式の処分	11,853	7,836
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	383,883	46,430
当期変動額合計	85,554	295,396
当期末残高	16,766,287	17,061,684

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるものは、決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している) 時価のないものは、総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 同 左 同 左</p>
<p>2 デリバティブ 時価法</p>	
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) a 商品及び製品 月別移動平均法 b 未成工事支出金 個別法 c 原材料及び貯蔵品 月別移動平均法 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しております。これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ21,664千円減少しております。</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同 左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門及び工事部門 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 不動産部門 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物: 3～60年 機械及び装置、車両運搬具: 2～17年</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 製造部門及び工事部門 同 左 不動産部門 同 左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>従来、製造及び工事に係る機械及び装置については、耐用年数を7～12年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、当事業年度より6～9年に変更しております。</p> <p>これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、当事業年度の売上総利益が30,030千円、営業利益が31,518千円、経常利益及び当期純利益が32,145千円、それぞれ減少しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益への影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同 左</p>
<p>5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建て金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額が合理的に見積もることができる工事について、工事損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上事業年度から費用処理しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>工事損失引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に充てるため、当事業年度における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生の上事業年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(追加情報) 退職金制度の変更 当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、当事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、支給内規に基づく期末所要額を計上しております。 なお、役員退職慰労金制度については、平成20年4月23日開催の取締役会決議に基づき廃止しました。これに伴い、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、同総会終結時に在任する役員に対し、同総会終結時までの在任期間に応じた退職慰労金を退任時に打ち切り支給すること、その具体的金額・方法等は、取締役については取締役会に、監査役については監査役の協議に一任することを決議しました。このため、当該支給見込額については、引き続き役員退職慰労引当金として計上しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 工事については工事完成引渡しを基準として売上高及び売上原価を計上しております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 これにより、当事業年度の売上高は847,933千円増加、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ93,251千円増加しております。</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>8 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 aヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 bヘッジ手段：燃料油スワップ ヘッジ対象：燃料油購入価格</p> <p>(3) ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを回避する目的で、金利スワップ取引を行っております。また、燃料油購入における価格変動リスクに備える目的で、燃料油スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の価格変動とヘッジ手段の価格変動を半年毎に比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	
<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>9 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同 左</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>1 従来、営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました受取技術料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたので、区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取技術料の金額は32,603千円であります。</p> <p>2 従来、営業外収益の「技術指導料」として表示しておりました技術指導料は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている技術指導料の金額は8,787千円であります。</p> <p>3 従来、営業外収益の「受取試験代」として表示しておりました受取試験代は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下であるため、「雑収入」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外収益の「雑収入」に含まれている受取試験代の金額は761千円であります。</p> <p>4 従来、営業外費用の「為替差損」として表示しておりました為替差損は、当事業年度において営業外費用の総額の100分の10以下であるため、「雑支出」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当事業年度の営業外費用の「雑支出」に含まれている為替差損の金額は85千円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)																																										
<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 7,633千円</p> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <p>長期預り敷金保証金 30,000千円</p>	<p>1 資産の担保状況</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>土 地 7,633千円</p> <p>担保付き債務は次のとおりであります。</p> <p>長期預り敷金保証金 30,000千円</p>																																										
<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td>3,439千香港ドル</td> <td>426,000 43,606</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td>50,751千タイパーツ</td> <td>140,073</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ</td> <td>609,680</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td>31,135</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>740,815</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成21年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	3,439千香港ドル	426,000 43,606	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	50,751千タイパーツ	140,073	小 計	3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ	609,680	東邦ヒューム管(株)		100,000	(株)エヌエィチ・フ タバ		31,135	合 計		740,815	<p>2 債務の保証状況</p> <p>関係会社の金融機関よりの借入金(株みずほ銀行その他)及び(株)エヌエィチ・フタバの太平洋セメント(株)との取引に係る仕入債務に対し次のとおり債務の保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証会社名</th> <th>外貨額</th> <th>円換算額・金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド</td> <td>4,796千香港ドル</td> <td>404,000 57,462</td> </tr> <tr> <td>ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド</td> <td>60,563千タイパーツ</td> <td>174,423</td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td>4,796千香港ドル 60,563千タイパーツ</td> <td>635,886</td> </tr> <tr> <td>東邦ヒューム管(株)</td> <td></td> <td>120,000</td> </tr> <tr> <td>(株)エヌエィチ・フ タバ</td> <td></td> <td>22,197</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>778,083</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、表示金額は平成22年 3月末日現在の直物為替相場により円換算しております。</p>	被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)	ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	4,796千香港ドル	404,000 57,462	ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	60,563千タイパーツ	174,423	小 計	4,796千香港ドル 60,563千タイパーツ	635,886	東邦ヒューム管(株)		120,000	(株)エヌエィチ・フ タバ		22,197	合 計		778,083
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																									
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	3,439千香港ドル	426,000 43,606																																									
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	50,751千タイパーツ	140,073																																									
小 計	3,439千香港ドル 50,751千タイパーツ	609,680																																									
東邦ヒューム管(株)		100,000																																									
(株)エヌエィチ・フ タバ		31,135																																									
合 計		740,815																																									
被保証会社名	外貨額	円換算額・金額 (千円)																																									
ニッポンヒューム コンクリート(香港) リミテッド	4,796千香港ドル	404,000 57,462																																									
ニッポンヒューム コンクリートタイ ランドカンパニー リミテッド	60,563千タイパーツ	174,423																																									
小 計	4,796千香港ドル 60,563千タイパーツ	635,886																																									
東邦ヒューム管(株)		120,000																																									
(株)エヌエィチ・フ タバ		22,197																																									
合 計		778,083																																									
<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 66,565千円</p> <p>売 掛 金 99,423千円</p> <p>負 債</p> <p>支払手形 1,366,389千円</p> <p>買 掛 金 533,096千円</p>	<p>3 関係会社項目</p> <p>資 産</p> <p>受取手形 79,862千円</p> <p>売 掛 金 95,409千円</p> <p>負 債</p> <p>支払手形 1,094,775千円</p> <p>買 掛 金 368,194千円</p>																																										
<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 6 行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び特定融資 枠の総額 5,900,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 4,900,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約及び特定融資枠契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行 4 行と当座貸越契約及び特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約及び特定融資枠契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び特定融資 枠の総額 5,200,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 4,200,000千円</p>																																										
<p>5 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。</p>	<p>5 関係会社株式の貸株</p> <p>当社は、関係会社株式のうち、23,051千円については貸株に提供しております。</p>																																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 21,664千円</p>	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <p style="text-align: right;">売上原価 41,573千円</p>
<p>2 製品より他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 9,755千円</p> <p style="text-align: right;">その他 13,455千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 23,210千円</p>	<p>2 製品より他勘定振替高</p> <p style="text-align: right;">販売費及び一般管理費 17,852千円</p> <p style="text-align: right;">その他 15,899千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 33,751千円</p>
<p>3 運賃荷造費</p> <p>当社の製品は重量物のため輸送費の占める割合が大きく、また、販売も納入先渡し(輸送費込み)の契約が多いため売上原価に計上しております。</p>	<p>3 運賃荷造費</p> <p>同 左</p>
<p>4 雑収入</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 4,010千円</p> <p style="text-align: right;">受取保険金 2,748千円</p> <p style="text-align: right;">スクラップ売却益 23,651千円</p> <p style="text-align: right;">その他 45,229千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 75,639千円</p>	<p>4 雑収入</p> <p style="text-align: right;">受取手数料 1,687千円</p> <p style="text-align: right;">受取保険金 1,762千円</p> <p style="text-align: right;">技術指導料 6,435千円</p> <p style="text-align: right;">その他 31,437千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 41,322千円</p>
<p>5 雑支出</p> <p style="text-align: right;">支払割引料 3,186千円</p> <p style="text-align: right;">その他 5,261千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 8,447千円</p>	<p>5 雑支出</p> <p style="text-align: right;">支払割引料 3,529千円</p> <p style="text-align: right;">その他 4,701千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 8,230千円</p>
<p>6 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 10,767千円</p> <p style="text-align: right;">土地 57,858千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 68,626千円</p>	<p>6 固定資産売却益</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 1,179千円</p> <p style="text-align: right;">土地 7,371千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 8,550千円</p>
<p>7 固定資産売却損</p> <p style="text-align: right;">土地 43,028千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 43,028千円</p>	
<p>8 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建 物 13,305千円</p> <p style="text-align: right;">構 築 物 3,377千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 1,246千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 82千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 18,087千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 36,098千円</p>	<p>8 固定資産除却損</p> <p style="text-align: right;">建 物 21,444千円</p> <p style="text-align: right;">構 築 物 4,941千円</p> <p style="text-align: right;">機械及び装置 17,207千円</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 183千円</p> <p style="text-align: right;">工具、器具及び備品 1,410千円</p> <p style="text-align: right;">撤去費用 21,500千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">合 計 66,687千円</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県嵐山町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>1,806千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,806千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円	<p>9 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県柴田町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>152,632千円</td> </tr> <tr> <td>福岡県北九州市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>78千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、主に継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行っております。ただし、賃貸用資産及び遊休資産につきましては、個々の物件を1つの単位としてグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（152,710千円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、固定資産税評価額に合理的な調整を加えて算定した金額を正味売却価額としております。</p>	場 所	用 途	種 類	金 額	宮城県柴田町	遊休資産	土地	152,632千円	福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円				
場 所	用 途	種 類	金 額																						
埼玉県嵐山町	遊休資産	土地	1,806千円																						
場 所	用 途	種 類	金 額																						
宮城県柴田町	遊休資産	土地	152,632千円																						
福岡県北九州市	遊休資産	土地	78千円																						
<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、105,111千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>	<p>10 研究開発費の総額</p> <p>一般管理費に含まれる研究開発費は、280,143千円であります。</p> <p>なお、当該金額には研究開発に係る人件費等を含んでおります。</p>																								
<p>11 関係会社項目</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,695,747千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">137,600千円</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">37,789千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,748千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	5,695,747千円	営業外収益		受取配当金	137,600千円	設備賃貸料	37,789千円	営業外費用		貸与資産減価償却費	10,748千円	<p>11 関係会社項目</p> <table> <tbody> <tr> <td>売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,441,761千円</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 受取配当金</td> <td style="text-align: right;">137,600千円</td> </tr> <tr> <td> 設備賃貸料</td> <td style="text-align: right;">39,148千円</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 貸与資産減価償却費</td> <td style="text-align: right;">8,144千円</td> </tr> </tbody> </table>	売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	4,441,761千円	営業外収益		受取配当金	137,600千円	設備賃貸料	39,148千円	営業外費用		貸与資産減価償却費	8,144千円
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	5,695,747千円																								
営業外収益																									
受取配当金	137,600千円																								
設備賃貸料	37,789千円																								
営業外費用																									
貸与資産減価償却費	10,748千円																								
売上原価に含まれる原材料、製品及び工事等仕入高	4,441,761千円																								
営業外収益																									
受取配当金	137,600千円																								
設備賃貸料	39,148千円																								
営業外費用																									
貸与資産減価償却費	8,144千円																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,517,942	17,166	47,692	1,487,416

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,166株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 43,000株

単元未満株式の買増請求による減少 4,692株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,487,416	7,101	28,898	1,465,619

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 7,101株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

ストックオプション行使による減少 28,000株

単元未満株式の買増請求による減少 898株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> <td style="text-align: right;">3,654千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> <td style="text-align: right;">3,480千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p>		工具、器具及び備品	合 計	取得価額相当額	3,654千円	3,654千円	減価償却累計額相当額	3,480千円	3,480千円	期末残高相当額	174千円	174千円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p>
	工具、器具及び備品	合 計											
取得価額相当額	3,654千円	3,654千円											
減価償却累計額相当額	3,480千円	3,480千円											
期末残高相当額	174千円	174千円											
<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が当該未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>	1年以内	174千円	1年超		合 計	174千円							
1年以内	174千円												
1年超													
合 計	174千円												
<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">522千円</td> </tr> </table>	支払リース料	522千円	減価償却費相当額	522千円	<p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">174千円</td> </tr> </table>	支払リース料	174千円	減価償却費相当額	174千円				
支払リース料	522千円												
減価償却費相当額	522千円												
支払リース料	174千円												
減価償却費相当額	174千円												
<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>												

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)														
ファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース債権に係るリース料債権部分の事業年度末日 後の回収予定額 流動資産 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> </tbody> </table> 投資その他の資産 (単位：千円) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">リース債権</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">22,500</td> </tr> </tbody> </table>	リース債権		1年以内	15,000	リース債権		1年超2年以内	15,000	2年超3年以内	15,000	3年超4年以内	15,000	4年超5年以内	22,500
リース債権															
1年以内	15,000														
リース債権															
1年超2年以内	15,000														
2年超3年以内	15,000														
3年超4年以内	15,000														
4年超5年以内	22,500														
オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">6,155,791千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,994,747千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	6,155,791千円	合 計	6,994,747千円	オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能の ものに係る未経過リース料 <table style="margin-left: 20px;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">838,956千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,439,448千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,278,404千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	838,956千円	1年超	5,439,448千円	合 計	6,278,404千円		
1年以内	838,956千円														
1年超	6,155,791千円														
合 計	6,994,747千円														
1年以内	838,956千円														
1年超	5,439,448千円														
合 計	6,278,404千円														

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	前事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	567,175千円	2,493,180千円	1,926,004千円

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時価	差 額
関連会社株式	567,175	3,464,460	2,987,284

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	173,896
(2) 関連会社株式	43,800
計	217,696

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 56,360	賞与引当金 51,546
工事損失引当金 698	工事損失引当金 78
貸倒引当金 31,610	貸倒引当金 12,502
未払事業税 31,606	未払事業税 7,233
たな卸資産評価損 8,882	その他 6,678
その他 6,693	繰延税金資産合計 78,038
繰延税金資産合計 135,851	
(2) 固定負債	(2) 固定負債
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金 780,411	退職給付引当金 685,290
役員退職慰労引当金 59,937	役員退職慰労引当金 52,885
貸倒引当金 309,776	貸倒引当金 668,232
ゴルフ会員権評価損 23,674	ゴルフ会員権評価損 23,674
債務保証損失引当金 280,982	債務保証損失引当金 82,703
減損損失 8,916	減損損失 65,114
関係会社株式評価減 20,847	関係会社株式評価減 20,847
その他 6,312	その他 12,795
繰延税金資産小計 1,490,859	繰延税金資産小計 1,611,543
評価性引当額 521,930	評価性引当額 770,565
繰延税金資産合計 968,928	繰延税金資産合計 840,977
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 1,481,976	固定資産圧縮積立金 1,437,536
保険差益圧縮積立金 5,352	保険差益圧縮積立金 5,085
退職給付信託株式戻入差額 59,356	退職給付信託株式戻入差額 59,356
その他有価証券評価差額金 265,714	その他有価証券評価差額金 233,449
繰延税金負債合計 1,812,398	繰延税金負債合計 1,735,427
繰延税金負債の純額 843,470	繰延税金負債の純額 894,449
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳 (%)
法定実効税率 41.0	法定実効税率 41.0
(調整)	(調整)
交際費等の損金不算入額 1.7	交際費等の損金不算入額 2.3
受取配当金等の益金不算入額 4.3	受取配当金等の益金不算入額 4.9
法人税額の特別控除額 1.7	法人税額の特別控除額 2.0
住民税均等割額 2.1	住民税均等割額 2.1
評価性引当額 16.1	評価性引当額 3.2
その他 0.6	過年度法人税等 15.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	その他 0.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 56.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	601.80円	1株当たり純資産額	611.93円
1株当たり当期純利益金額	26.57円	1株当たり当期純利益金額	22.04円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.56円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	22.04円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	16,766,287千円	17,061,684千円
普通株式に係る純資産額	16,766,287千円	17,061,684千円
純資産の部の合計額から控除する金額		
普通株式の発行済株式数	29,347,500株	29,347,500株
普通株式の自己株式数	1,487,416株	1,465,619株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	27,860,084株	27,881,881株

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	740,078千円	614,553千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益	740,078千円	614,553千円
普通株式の期中平均株式数	27,854,956株	27,880,046株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額		
普通株式増加数 (うち自己株式取得方式によるストックオプション)	5,918株 (5,918株)	215株 (215株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

退職金制度の変更

当社は平成21年4月1日付で従来の退職時給与の額を基礎とする退職金制度から、勤続年数や職能等に応じて一定のポイントを定め、これらのポイントを年度ごとに従業員へ付与し、それを積み立て退職時に累計ポイントを退職手当金の額に換算する「ポイント制」を採用した退職金制度に移行しました。

これに伴い、未認識過去勤務債務224,912千円が発生し、翌事業年度から10年(平均残存勤務期間以内の一定の年数)にわたり定額法で償却することとなります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有 価 証 券	(株)みずほフィナンシャルグループ	普通株式	2,581,380	477,555
		優先株式	1,000	1,000,000
	旭コンクリート工業(株)	1,344,200	638,495	
	松井建設(株)	220,000	78,320	
	東京エレクトロン(株)	10,000	62,000	
	関東天然瓦斯開発(株)	127,229	61,324	
	みずほ信託銀行(株)	640,846	60,239	
	(株)損害保険ジャパン	73,500	48,216	
	(株)ふくおかフィナンシャルグループ	118,831	47,175	
	日本高圧コンクリート(株)	824,320	42,732	
	(株)デイ・シイ	60,000	12,960	
	その他(18銘柄)	166,638	31,652	
	小計	6,167,944	2,560,670	
計	6,167,944	2,560,670		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	10,344,906	51,010	166,086	10,229,830	6,606,687	214,275	3,623,143
構築物	890,100	299	46,370	844,029	692,787	17,815	151,242
機械及び装置	12,520,157	158,802	538,039	12,140,920	11,168,432	351,693	972,487
車輛運搬具	97,010	7,891	18,756	86,146	76,847	3,956	9,298
工具、器具及び備品	609,518	5,410	51,351	563,576	530,283	16,637	33,293
土地	3,790,400		153,010 (152,710)	3,637,390			3,637,390
建設仮勘定	10,254	2,675	12,522	407			407
有形固定資産計	28,262,348	226,089	986,136 (152,710)	27,502,301	19,075,038	604,379	8,427,262
無形固定資産							
ソフトウェア	173,485	10,635		184,120	133,709	20,602	50,411
電話加入権	7,701			7,701			7,701
無形固定資産計	181,186	10,635		191,821	133,709	20,602	58,112
長期前払費用	48,953	28,988	46,095	31,845	17,551	14,005	14,294

(注) 1 当期増加額の主なるものは、下記のとおりであります。

建物	府中NHビル	B棟照明器具更新工事	19,900千円
機械及び装置	三重工場	ヒューム管・パイル2軸ミキサー入替工事	17,000千円
建物	苫小牧工場	パイル工場屋根葺替工事	10,500千円
建物	府中NHビル	A棟床タイル貼り工事	7,950千円

2 当期減少額の主なるものは、下記のとおりであります。

土地	遊休資産	減損損失による減少 (宮城県柴田町)	152,632千円
建物	札幌支社	旭丘社宅	68,850千円
建物	三重工場	独身寮	45,118千円

なお、当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 なお、機械及び装置の当期減少の主な理由は、除却によるものであります。

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,378,474	541,763	138,342	59,994	1,721,900
賞与引当金	137,465	142,010	137,465		142,010
工事損失引当金	1,704	192	1,704		192
役員退職慰労引当金	146,190		17,200		128,990
債務保証損失引当金	685,324			483,607	201,716

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額欄の「その他」は、一般債権に係る貸倒引当金の洗替による戻入額 6,027千円及び個別評価債権の減少による貸倒引当金の戻入額 53,967千円であります。

2 賞与引当金の増加額には、社会保険料が含まれております。

3 債務保証損失引当金の当期減少額欄の「その他」は、関連会社の銀行借入金ほかに対する保証債務履行責任額の減少であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区 分		金額(千円)
現金		5,132
預 金	当座預金	5,184,379
	普通預金	93,688
	定期預金	547,272
	別段預金	5,440
	計	5,830,781
合 計		5,835,914

(2) 受取手形

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
ユニオンパイル(株)	299,138
(株)角藤	263,048
児玉コンクリート工業(株)	243,641
(株)大林組	243,345
帝国ヒューム管東日本(株)	233,855
そ の 他	2,246,831
合 計	3,529,859

期日別内訳

期 日	平成22年 4月	平成22年 5月	平成22年 6月	平成22年 7月	平成22年 8月以降	合 計
金額(千円)	870,042	887,690	632,639	831,480	308,006	3,529,859

(3) 売掛金

相手先別内訳

相 手 先	金額(千円)
旭化成建材(株)	631,409
日本ヒューム販売(株)	623,248
大成建設(株)	548,148
戸田建設(株)	208,368
日本コンクリート工業(株)	166,862
そ の 他	2,577,276
合 計	4,755,313

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
6,519,993	30,972,129	32,736,810	4,755,313	87.3	66

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 商品及び製品

区 分	数量(屯)	金額(千円)
商品		
外注製品	285	10,330
接手類	-	11,164
その他	-	58,571
商品計	285	80,066
製品		
ヒューム管	13,175	368,546
パイル	35,490	820,129
その他	5,969	212,170
製品計	54,635	1,400,845
合計	54,920	1,480,912

(5) 未成工事支出金

区 分	金額(千円)
土木工事	117,292
杭打工事	-
その他	110,543
合計	227,835

(6) 原材料及び貯蔵品

区 分	金額(千円)
原材料	
鉄線類	27,131
P C 鋼材	28,313
セメント類	20,160
砂	3,025
砂利・砕石	4,220
原材料計	82,851
貯蔵品	
燃料	4,824
ヒューム管用部品	7,255
合成鋼管用部品	7,271
パイル用部品	63,266
コネクホール用部品	2,450
ボックスカルバート用部品	18,729
その他	13,512
貯蔵品計	117,311
合計	200,162

(b) 負債の部

(1) 支払手形(設備関係支払手形を含む)

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	702,018
(株)メタルワン建材	471,354
(株)エヌエィチ・フタバ	240,033
旭化成建材(株)	170,457
三谷セキサン(株)	106,647
その他	2,993,796
合計	4,684,309

期日別内訳

期日	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年 8月以降	合計
金額(千円)	932,629	1,087,696	1,098,449	927,937	637,595	4,684,309

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
技工(株)	169,036
(株)メタルワン建材	65,982
(株)加藤建設	64,932
(株)エヌエィチ・フタバ	64,796
(株)ヒュームズ	63,918
その他	1,593,663
合計	2,022,329

(3) 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	1,830,111
未認識過去勤務債務	202,421
未認識数理計算上の差異	43,749
合計	1,671,439

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nipponhume.co.jp/settle/index.html
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度 第126期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) 平成21年 6月29日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成21年 6月29日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書及び確認書
第127期第1四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日) 平成21年 8月 7日関東財務局長に提出。
第127期第2四半期 (自 平成21年 7月 1日 至 平成21年 9月30日) 平成21年11月11日関東財務局長に提出。
第127期第3四半期 (自 平成21年10月 1日 至 平成21年12月31日) 平成22年 2月12日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書
第127期第1四半期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産の評価基準及び評価方法(会計方針の変更)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から退職金制度の変更をした。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月30日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準（会計方針の変更）に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を当連結会計年度より適用し連結財務諸表を作成している。
2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）6 事業区分の変更に記載のとおり、会社は、従来、不動産の賃貸、管理及び開発事業は「その他事業」に含めていたが、当連結会計年度より、「不動産開発事業」として区分表示することに変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本ヒューム株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本ヒューム株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法（会計方針の変更）に記載されているとおり、会社は、当事業年度から棚卸資産の評価に関する会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成21年4月1日から退職金制度の変更をした。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月30日

日本ヒューム株式会社
取締役会 御中

至誠監査法人

代表社員 公認会計士 本塚 雄一郎
業務執行社員

代表社員 公認会計士 柴田 博康
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ヒューム株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第127期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本ヒューム株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針7収益及び費用の計上基準(会計方針の変更)に記載のとおり、会社は、請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度に着手した工事契約から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)を当事業年度より適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。